Financial Report 2016

平成28事業年度
宇都宮大学財務報告

宇都宮大学の基本的な目標

宇都宮大学は「人類の福祉の向上と世界の平和に貢献する」という理念の下で，栃木県の多様で豊かなフィールドを活かした実践的な教育・研究を基盤として，社会の中核を担う人材の育成と知の創造・発信を着実に重ねてきました。

第3期中期目標期間は，「活力ある持続可能な地域社会の形成」，「グローバル化社会への対応」，「イノベーション創出」を基本方針とおき，「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成，独創的な特色ある研究による新たな「知」の創造，地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め，地域の知の拠点としての機能を一層強化します。

そのため，構成員相互の信頼と協働を重んじながら，組織や学生・教職員それぞれが，主体的に挑戦し（Challenge），自らを変え（Change），社会に貢献する（Contribution）という3C精神をモットーにして，躍動感溢れ進化を続ける大学を目指します。

表紙写真／峰ヶ丘講堂（平成29年６月28日付けにて登録有形文化財に登録されました。）

ごあいさつ

宇都宮大学では，平成28事業年度財務諸表等を平成29年６月28日に文部科学大臣に提出いたしました。本学では，財務諸表等の内容を皆様方にご理解いただくために，平成22年度決算分から「Financial Report」を発行しており，今回の「Financial Report 2016」で７報目を数えます。

第３期中期目標期間の１年目となる平成28年度は，地域デザイン科学部も加わった５学部体制でスタートしました。本学は，地域の”知”の拠点として，「行動的知性」を備えて社会に貢献する人材の育成，独創的かつ特徴のある知の創造，地域に寄り添いつつ双方向性を高めた貢献という３点を柱にして，５つの戦略を立てました。即ち，地域の知の拠点形成，地域人材育成の基盤強化，グローカルリーダーの育成，地域イノベーションの創出，ガバナンス改革という５つを有機的に実行し，地域活性化の中核拠点としての機能を強化しようとするものです。

２年目となる平成29年度は，国際学部を新しい体制へと改組し，地域のみならず，世界で活躍する人材の育成機能強化にも注力しています。また，平成29年８月には地域デザイン科学部の新校舎が完成しました。完成により，地域の”知”の拠点形成がさらに加速していくものと期待しています。

国や各々の大学において，様々な取り組みがなされる中，依然として，国立大学には，社会からの期待や，その裏返しとしての厳しい眼が向けられております。各大学の機能強化，それを実施する上でのガバナンス機能や評価体制の見直しの実質化が進められているのに加え，中教審では，第３期教育振興基本計画の作成に向け，今後の高等教育の基本的な方向についての議論も活発に始められており，私たちは今，日本の高等教育の歴史的な変革期に立っていると言えます。予算の面においても，機能強化の方向性，評価の結果に応じ，運営費交付金の配分額が変わるという仕組みが導入され，国立大学は，これまで以上に厳しい競争的環境に置かれており，安定的な大学運営を行うためには，運営費交付金に頼るばかりでなく，自己財源の確保などにより，財務基盤を充実させていくことがより重要となっております。

この「Financial Report 2016」は，このような情勢の中，学生及び保護者の皆様，教職員，本学を志願される皆様，同窓生の皆様，地域の皆様，更には納税者たる国民の皆様等，本学を支えてくださる皆様方に対し，財務諸表だけでは伝わりにくい，本学の運営状況をお知らせするために作成しております。平易でわかりやすい内容となるよう心がけておりますので，是非ご高覧いただき，本学の活動状況を少しでもご理解いただければ幸いです。

第３期中期目標期間の宇都宮大学は，アクションプラン2016に掲げた４つのビジョン，５つの重点戦略の実現に向け，主体的に挑戦し（Challenge），時代の変化に対応して自らを変え（Change），社会に貢献する（Contribution）という，宇大スピリット「３Ｃ精神」のもとで，さまざまな改革に挑戦してまいります。

今後ともご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成29年９月

学長　石田朋靖

目次

ごあいさつ　宇都宮大学長　石田朋靖

国立大学法人会計基準の特徴等について　1

平成28事業年度決算について

（1）概要

貸借対照表の概要　3

固定資産の状況　4

損益計算書の概要　5

経常費用・経常収益の推移　6

キャッシュ・フロー計算書の概要　7

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要　8

利益処分の概要　8

外部資金の受入状況　9

財務指標の比較　10

運営費交付金交付額推移表　13

（2）本学に関係するみなさまへ

在学生・受験生・保護者のみなさまへ　14

特別企画　宇都宮大学の教育改革　16

特別企画　宇都宮大学の研究成果　18

卒業生のみなさまへ　21

地域住民のみなさま・企業のみなさまへ　22

教職員のみなさまへ　24

平成28事業年度のトピックス　26

平成28事業年度財務諸表等（詳細版）

貸借対照表　32

損益計算書　34

キャッシュ・フロー計算書　35

国立大学法人等業務実施コスト計算書　36

決算報告書　37

巻末付録

宇～太による農場生産物のご紹介

宇都宮大学施設貸付のご案内

「宇都宮大学３C基金」へのご協力のお願い

国立大学法人会計基準の特徴等について

１．特徴

国立大学法人の決算は，「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（以下「基準」及び「注解」という。）に基づいて整理することとされています。

この基準及び注解は，企業会計を原則としつつも，国立大学法人が教育研究を主たる業務とし，その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから，利益の獲得や独立採算性を前提としていません。なお，官庁会計及び企業会計との相違点は次のとおりとなっており，発生主義に基づき損益均衡を特徴とした複式簿記が採られています。

会　　計	目　　的	記録方式	帳簿組織	根拠法令等
官庁会計	行政目的に応じた予算とその執行状況の開示	単式簿記 （現金主義）	・支出負担行為 ・差引簿 ・支出簿　など	・会計法 ・予算決算及び会計令など
企業会計	企業の財政状態および経営成績の開示	複式簿記 （発生主義）	・仕訳帳 ・総勘定元帳　など	・企業会計原則 ・商法 ・金融商品取引法 ・税法など
国立大学法人会計	**法人の財政状態および運営状況の開示**	**複式簿記 （発生主義）**	**・仕訳帳 ・総勘定元帳　など**	**・企業会計原則 ・国立大学法人法 ・国立大学法人会計基準及び同注解など**

２．公表

財務諸表等は，国立大学法人法が準用する独立行政法人通則法においてこれを公表することとされており，その内容は概ね次のとおりとなっています。

財務諸表等	表　示　内　容
貸借対照表（ＢＳ）	決算日における全ての資産，負債，純資産（資本）を表示し，財政の状況（ストック）を明らかにします。
損益計算書（ＰＬ）	会計期間における業務活動によって発生した費用，収益の状況を教育・研究等の目的別や運営費交付金・授業料等の財源別に表示し，収益と費用の差によって生じた損益を明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	会計期間におけるキャッシュフロー（現金の流れ）を業務・投資・財務の３つの活動区分別に表示し，現金が当該会計期間にどれだけ増減したかを明らかにします。
業務実施コスト計算書	会計期間における業務活動により発生したコストを表示し，国民の皆様にご負担頂いている額を明らかにします。

３．利益処分

経営努力による経費の節減や外部資金等の獲得による収入の増加などによって利益が発生することがあり，この利益は発生要因によって次のとおりの２種類の積立金として整理され，文部科学大臣の承認を得て翌年度以降の事業に使用することが出来ます。

積立金の種類	内　　容
目的積立金	経費の節減や自己収入の増加などその発生要因が経営努力により生じたものと認められた現金の裏付けのある利益です。なお，経営努力の認定については文部科学大臣の承認が必要となります。 承認後は中期計画における剰余金の使途に従って使用することができます。
積立金	会計処理上発生する現金の裏付けのない帳簿上の利益で，後述の固定資産の処理などにより発生します。 損失が発生した場合の補填に使用することができます。

４．国立大学法人特有の会計処理

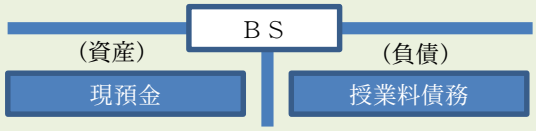
国立大学法人の会計処理は，前述のとおり損益均衡が前提となっていることから，費用・収益の計上や固定資産の取得に対してその財源に応じた特有の処理を行います。例えば，授業料を財源とした処理の例は次のとおりとなっています。

【財源(授業料)の受入】
○財源(授業料)を受入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
現預金	授業料債務

〔決算〕

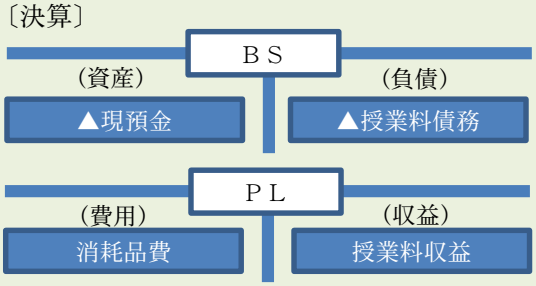


【費用が発生した場合】
○消耗品の購入や光熱水料など，発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
消耗品費	現預金
授業料債務	授業料収益

〔決算〕

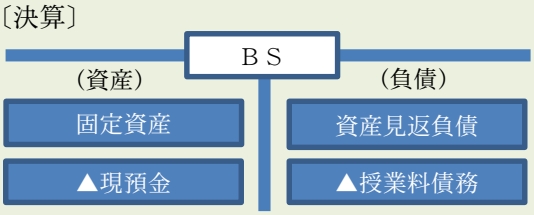


【固定資産を取得した場合】
○取得に伴い現預金が減少し，これに見合う授業料債務が減少することになります。
○また，固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスを取っています。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
固定資産	現預金
授業料債務	資産見返負債

〔決算〕

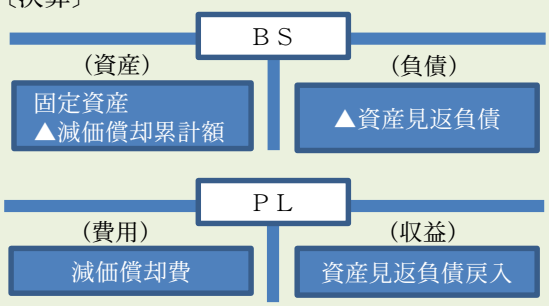


【固定資産の減価償却】
○固定資産を取得すると，その耐用年数に応じて減価償却費が発生しますが，国立大学法人の会計においては，減価償却費（費用）に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕



○この他にも，いくつかの特有の処理をしています。

貸借対照表の概要

単位：百万円

資産の部	27年度	28年度	対前年度増▲減額
土地※①	61,449	61,372	▲76
建物	11,865	11,290	▲575
構築物	695	682	▲12
工具器具備品	920	789	▲131
図書	3,051	3,088	36
建設仮勘定※②	39	224	185
特許権	45	41	▲3
ソフトウェア	33	48	14
投資有価証券	17	115	98
現金・預金	1,760	2,190	429
未収入金	203	128	▲75
有価証券	427	291	▲135
その他	147	148	1
資産計	80,657	80,413	▲243

負債の部	27年度	28年度	対前年度増▲減額
資産見返負債	5,831	5,998	166
預り峰が丘ﾌｧﾝﾄﾞ基金	445	445	―
寄附金債務※③	504	658	154
未払金	1,012	1,128	115
その他	303	361	57
負債計	8,097	8,591	494

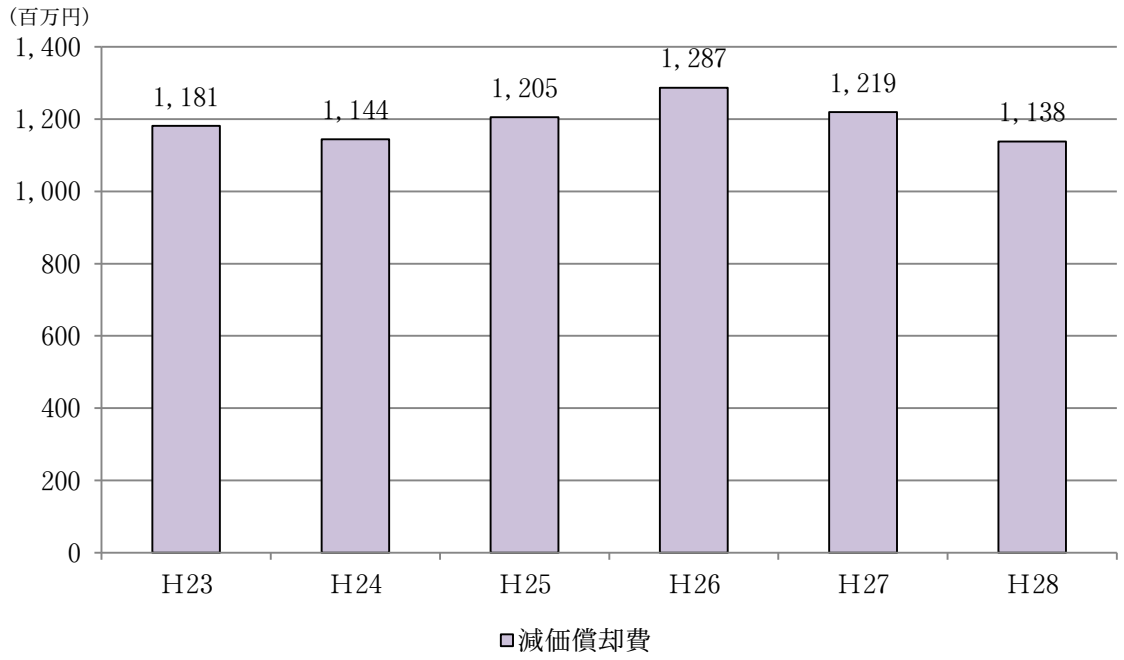
純資産の部	27年度	28年度	対前年度増▲減額
資本金※④	73,579	73,540	▲38
資本剰余金	▲1,561	▲2,281	▲720
前中期目標期間繰越積立金※⑤	3	436	432
目的積立金	279	―	▲279
積立金	8	―	▲8
当期未処分利益	249	126	▲123
純資産計	72,559	71,821	▲738
負債・純資産合計	80,657	80,413	▲243

注)表示単位未満は切捨で処理していますので，合計額が一致しない場合があります(以下同様)。

主な特記事項		対前年度増▲減額
①土地	土地は，宇都宮市の道路拡幅整備事業に伴う土地売却の協力依頼に応じ，石井第２団地に係る土地の一部売却（帳簿価額76百万円）を行ったことにより，前年度より76百万円（対前年度▲0.1％）減少しています。	▲76百万円
②建設仮勘定	地域デザイン科学部棟新営工事等（181百万円）などにより，前年度より185百万円（対前年度467.2％）増加しています。	185百万円
③寄附金債務	基金への大型寄附受入（110百万円）などにより，前年度より154百万円（対前年度30.7％）増加しています。	154百万円
④資本金	土地の売却に関し，大学改革支援・学位授与機構への納付に係る部分として文部科学大臣が定める金額38百万円を減資しています。	▲38百万円
⑤前中期目標期間繰越積立金	前期末の目的積立金の残，積立金の残及び前期未処分利益額を当期に繰越する承認が得られたことにより，前年度より432百万円（対前年度10,948.9％）増加しています。	432百万円

減価償却費の推移

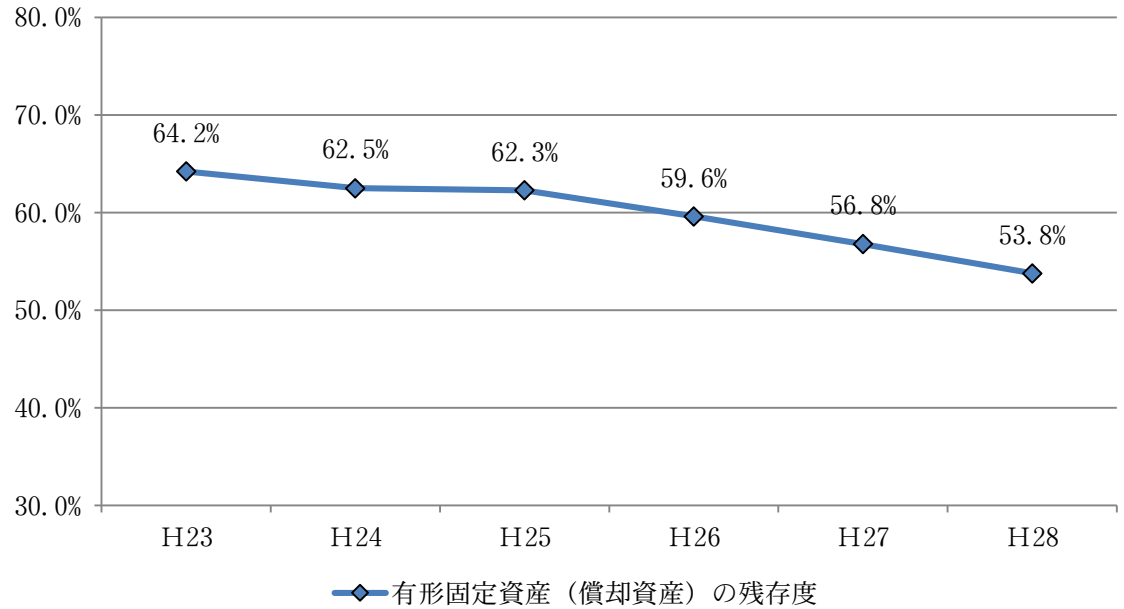
減価償却費（損益外の減価償却費を含む。）の推移をみると，平成25年度から平成26年度にかけて増加しております。これは，東日本大震災からの復興関連の予算や経済対策のための補正予算など，国からの予算措置により，大規模な改修工事や災害対策用設備の整備を行ったことによる固定資産への投資額の増加が要因です。



有形固定資産（償却資産）の残存度

有形固定資産（償却資産）の残存度は，年々低下していることから，施設・設備といった資産への投資以上に，既存設備の老朽化・陳腐化が進行していることがわかります。

したがって，教育研究に対するニーズを踏まえ，施設・設備の整備を進めるとともに，老朽化した資産の更新投資を行っていくことが重要です。



$$\text{有形固定資産（償却資産）の残存度} = \frac{\text{有形固定資産（償却資産）の簿価}}{\text{有形固定資産（償却資産）の取得価額}}$$

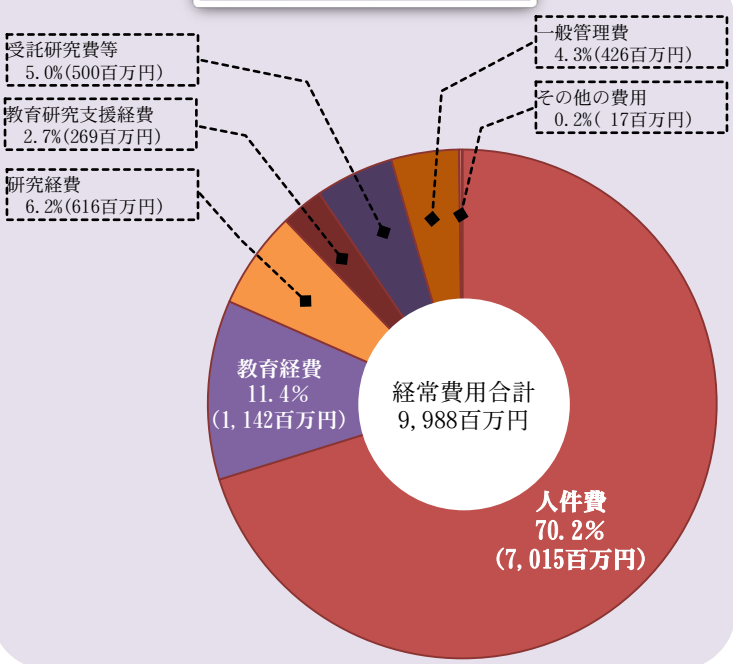
損益計算書の概要

単位：百万円

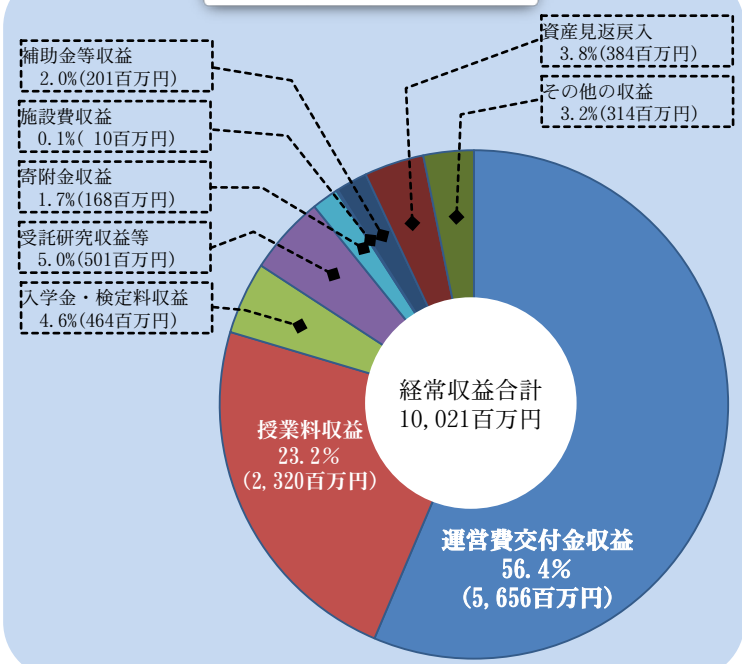
経常費用	27年度	28年度	対前年度増▲減額
教育経費	1,203	1,142	▲61
研究経費	681	616	▲65
教育研究支援経費	306	269	▲36
受託研究費等	536	500	▲36
人件費	6,764	7,015	251
一般管理費	508	426	▲81
その他の費用	12	17	5
経常費用合計	**10,013**	**9,988**	**▲24**

経常収益	27年度	28年度	対前年度増▲減額
運営費交付金収益	5,657	5,656	▲0
授業料収益	2,332	2,320	▲11
入学金・検定料収益	469	464	▲4
受託研究収益等	537	501	▲36
寄附金収益	193	168	▲25
施設費収益	52	10	▲41
補助金等収益	164	201	36
資産見返戻入	413	384	▲29
その他の収益	321	314	▲6
経常収益合計	**10,141**	**10,021**	**▲119**
経常利益	128	33	▲95
臨時損失	5	9	4
臨時利益	105	－	▲105
目的積立金取崩額	21	－	▲21
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	102	102
当期総利益	**249**	**126**	**▲123**

経常費用の内訳



経常収益の内訳



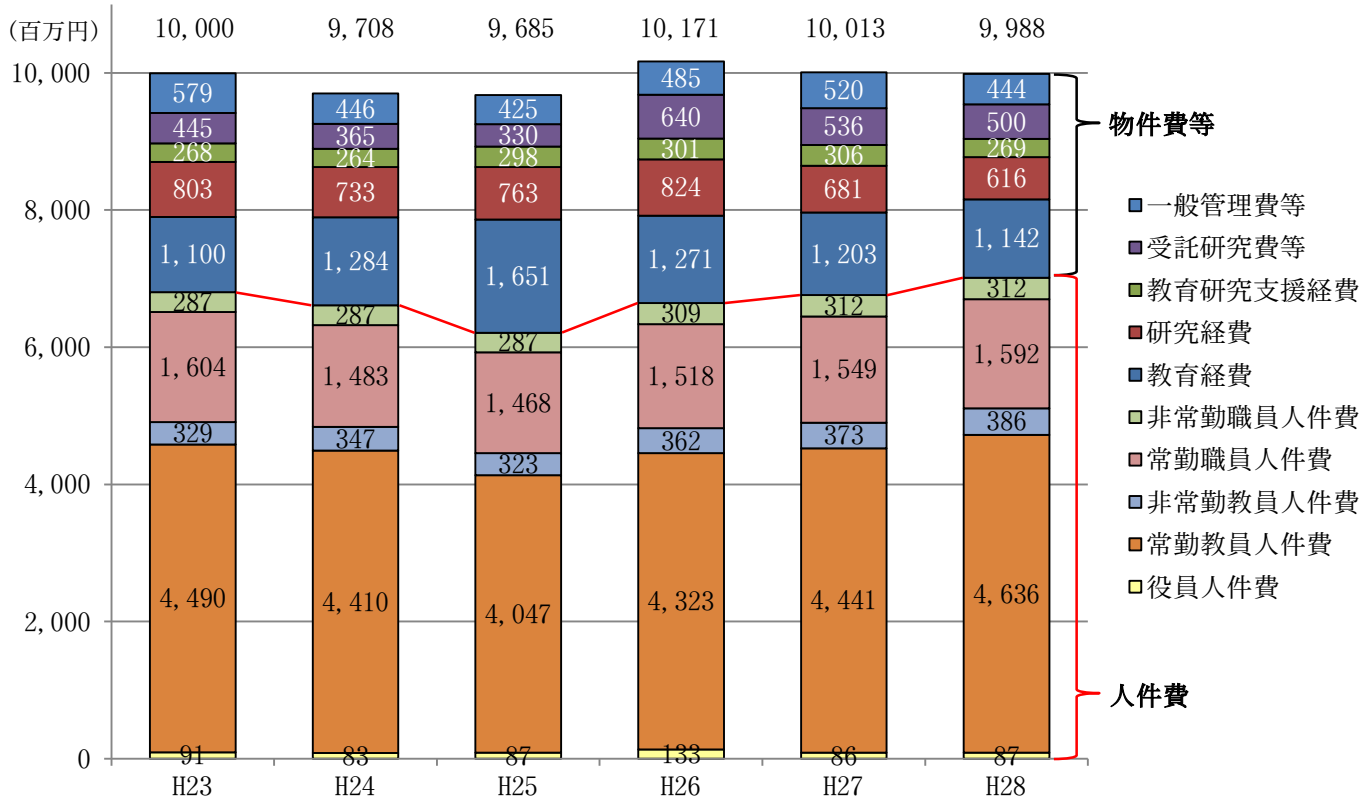
当期総利益

当期総利益は目的積立金として，文部科学大臣あて承認申請を行い，承認後は中期計画に定める使途（教育研究の質の向上及び組織運営の改善）に充当いたします。

経常費用・経常収益の推移

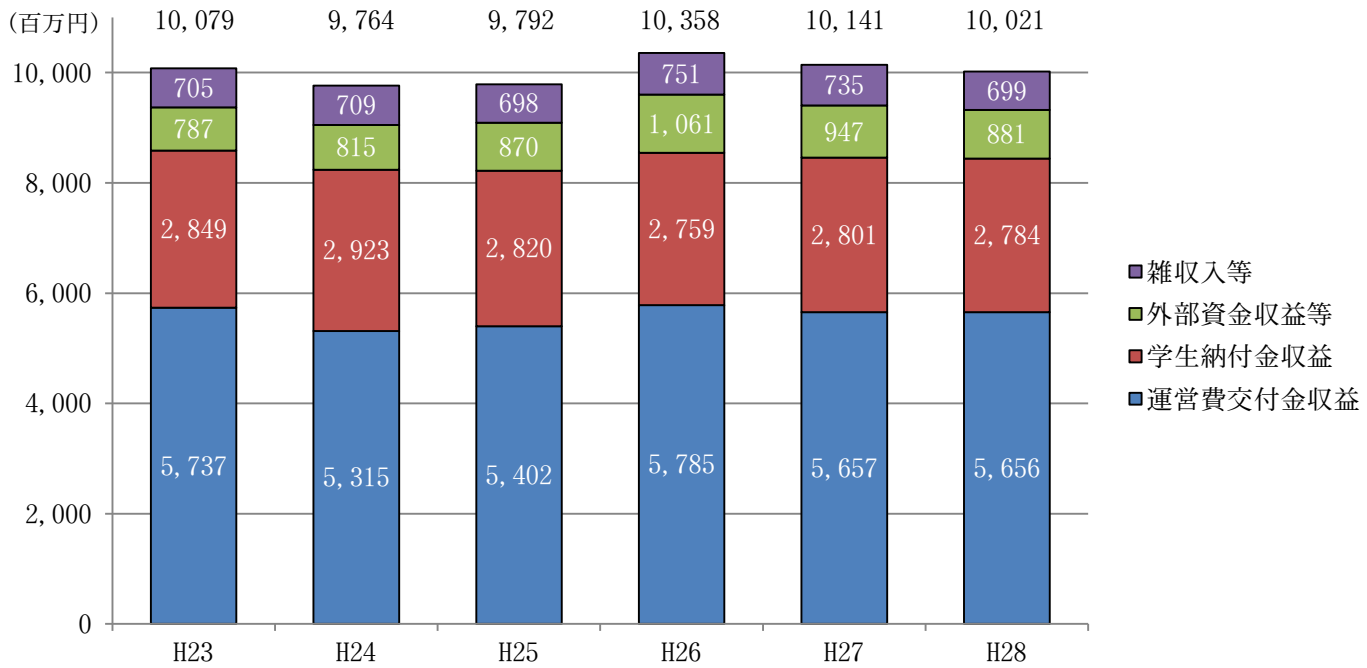
経常費用の推移

経常費用に占める人件費の額が，近年増加傾向にあります。これは，学内資源の有効活用や本学の強みを伸ばし，社会的ミッションを十分に果たすための，教職員の戦略的な配置によるものです。人件費の増減分析については，Ｐ25『人件費について』もご覧ください。



経常収益の推移

運営費交付金の予算措置額の減少による運営費交付金収益の減少や，定員超過の抑制などによる学生数の減少による学生納付金収益の減少が確認できると共に，近年は，受託・共同研究費や補助金など，外部資金による収益が増加しています。



キャッシュ・フロー計算書の概要

単位:百万円

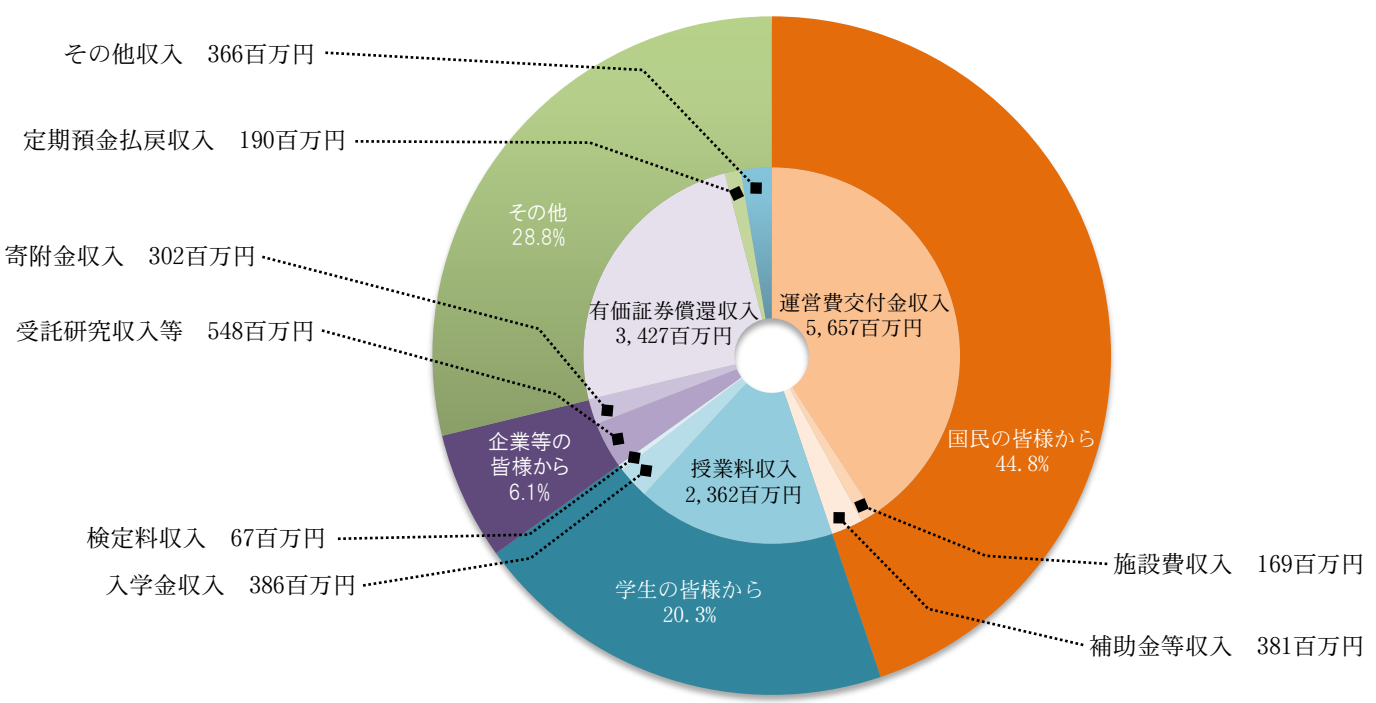
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー	27年度	28年度	対前年度増▲減額
原材料，商品又はサービスの支出	▲2,042	▲1,852	190
人件費支出	▲6,815	▲6,938	▲123
その他の業務支出	▲480	▲377	102
運営費交付金収入	5,776	5,657	▲118
授業料収入	2,314	2,362	47
入学金収入	383	386	3
検定料収入	72	67	▲4
受託研究収入等	514	548	34
補助金等収入	200	381	181
補助金等の精算による返還金の支出	▲12	▲13	▲0
寄附金収入	159	302	143
預り金収入	154	134	▲20
預り金支出	▲169	▲126	43
その他収入	313	300	▲12
国庫納付金の支払額	－	▲3	▲3
業務活動によるキャッシュ・フロー	**367**	**831**	**464**

Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	27年度	28年度	対前年度増▲減額
有価証券の取得による支出	－	▲3,390	▲3,390
有価証券の償還による収入	－	3,427	3,427
固定資産の取得による支出	▲667	▲625	42
固定資産の売却による収入	0	65	65
定期預金預入れによる支出	▲3,190	▲102	3,088
定期預金払戻による収入	3,190	190	▲3,000
施設費による収入	381	169	▲211
施設費の精算による返還金の支出	－	▲11	▲11
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	－	▲32	▲32
利息の受取額	0	0	▲0
投資活動によるキャッシュ・フロー	**▲285**	**▲308**	**▲23**

Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	27年度	28年度	対前年度増▲減額
長期借入金返済による支出	▲3	▲3	－
利息の支払額	▲0	▲0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**▲4**	**▲4**	**0**

Ⅳ.資金の増加額（又は減少額）	**76**	**517**	**441**
Ⅴ.資金期首残高	**1,483**	**1,560**	**76**
Ⅵ.資金期末残高	**1,560**	**2,078**	**517**

キャッシュ・フロー計算書からみる収入構成



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

単位:百万円

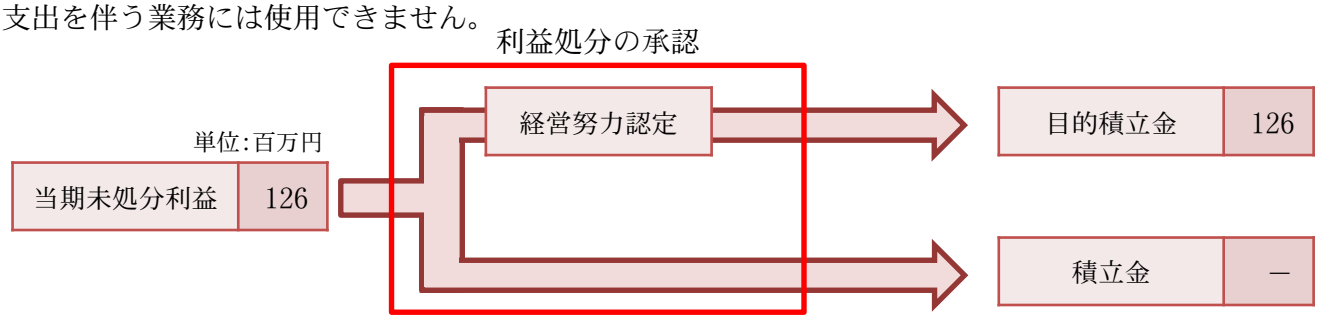
	27年度	28年度	対前年度増▲減額
Ⅰ 業務費用			
(1)損益計算書上の費用	10,018	9,997	▲20
(2)(控除)自己収入等	▲4,068	▲3,974	94
業務費用合計	5,949	6,023	73
Ⅱ 損益外減価償却相当額	748	730	▲18
Ⅲ 損益外減損損失相当額	－	－	－
Ⅳ 損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－
Ⅴ 損益外有価証券損益相当額（その他）	－	－	－
Ⅵ 損益外利息費用相当額	0	0	0
Ⅶ 損益外除売却差額相当額	32	16	▲16
Ⅷ 引当外賞与増加見積額	▲5	▲3	2
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額	279	▲130	▲409
Ⅹ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1	4	3
政府出資の機会費用	－	46	46
Ⅺ (控除)国庫納付額	－	－	－
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト	7,006	6,687	▲319

国民１人当たりの負担額　53円
業務実施コスト6,687百万円
人口１億2,682万２千人※
※総務省統計局による平成29年１月１日現在(確定値)

■国民の皆様にご負担いただいているコスト
国立大学法人会計基準では，納税者である国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけ負担しているかを明らかにするため，「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務づけています。本計算書に計上されている本学の業務実施コスト6,687百万円に，日本人人口に基づき国民１人当たりに換算した負担額は約53円となります。

利益処分の概要

当期未処分利益の処分は，文部科学大臣の承認に基づきます。当該利益の内，現金等の裏付けがあり，経費節減及び自己収入の増加に伴う大学の経営努力によるものと文部科学大臣より承認を受けた額は，当期未処分利益を取り崩して『目的積立金』に計上し，中期計画に記載されている剰余金の使途に充てることが可能となります。現金等の裏付けがない当期未処分利益は，取り崩して『積立金』へ計上しますが，会計処理上の観念的な利益であるため，損益計算上の損失補填に充てることは可能ですが，現金支出を伴う業務には使用できません。



平成28事業年度の損益計算により生じた利益額は，平成28年度において行うべき教育研究業務を支障なく行った上での経費の節減額及び自己収入の増加額であり，現金等の裏付けがある利益として，下記のとおり申請いたします。

１．損益計算により生じた利益の額　126百万円
２．うち目的積立金として申請する額　126百万円
３．中期計画に記載された剰余金の使途　教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる

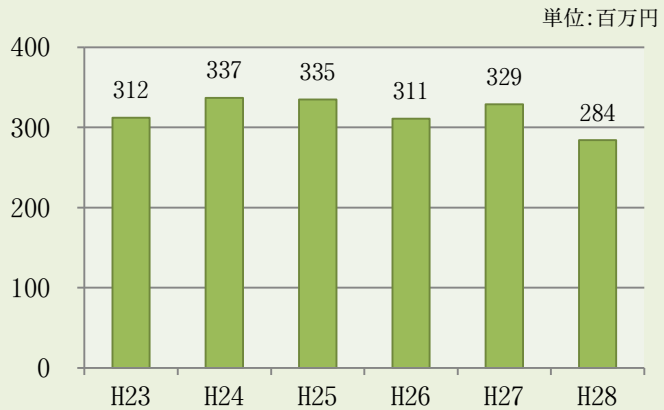
外部資金の受入状況

法人化以降，我が国の極めて厳しい財政事情により，基盤的運営費である運営費交付金が年々抑制的になっている現状において，大学の教育や研究活動を充実させていく上で，外部からの資金獲得が不可欠であり，獲得に向けた積極的な取り組みが求められています。

科学研究費補助金

■科学研究費補助金受入額は，284百万円で前年度と比べ44百万円(対前年度▲13.6%)減少しました。

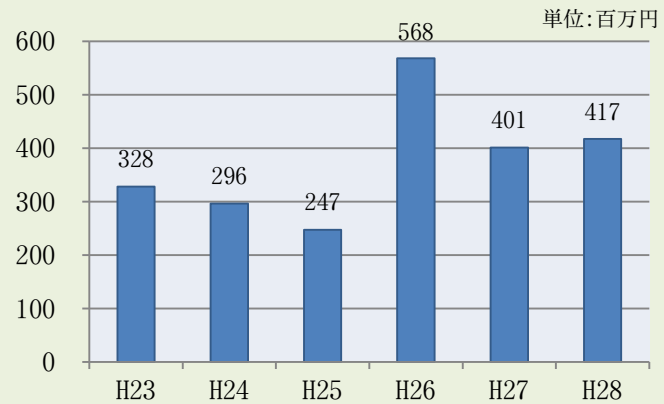
科学研究費補助金…文部科学省，(独)日本学術振興会が所掌する研究資金で，日本の研究資金としては最大の資金となります。



受託・共同研究費

■受託・共同研究費受入額は，417百万円で前年度と比べ15百万円(対前年度3.9%)増加しました。

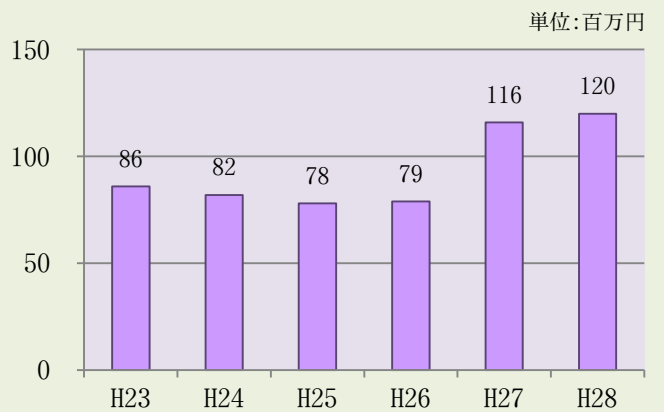
受託研究費…国の機関や企業などからの委託により，ある研究課題に対し資金提供を受けて研究を行い，その成果を委託者である国の機関や企業などに報告するものです。
共同研究費…企業などから資金提供を受けて，共通の研究課題について共同で研究を行い，資金の他に研究員の受入なども伴います。また，大学からは施設，設備の提供などが行われ，研究成果の権利関係は対等か共同研究契約により定められます。



受託事業費等

■受託事業費等受入額は，120百万円で前年度と比べ３百万円(対前年度3.1%)増加しました。

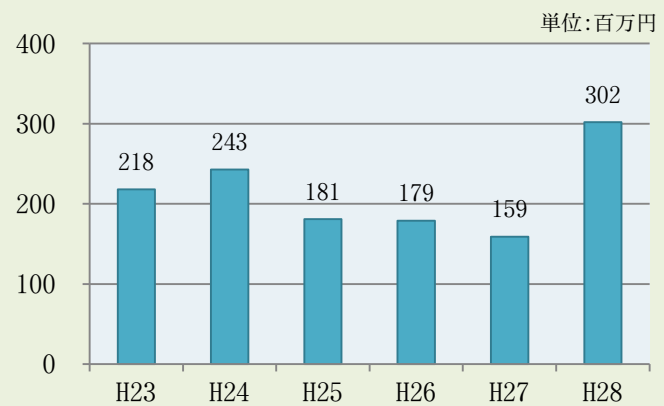
受託事業費…受託研究費，共同研究費以外で，委託者から特定の業務に関して資金提供を受けて行う事業です。



寄附金

■寄附金受入額は，302百万円で前年度と比べ143百万円(対前年度89.9%)増加しました。

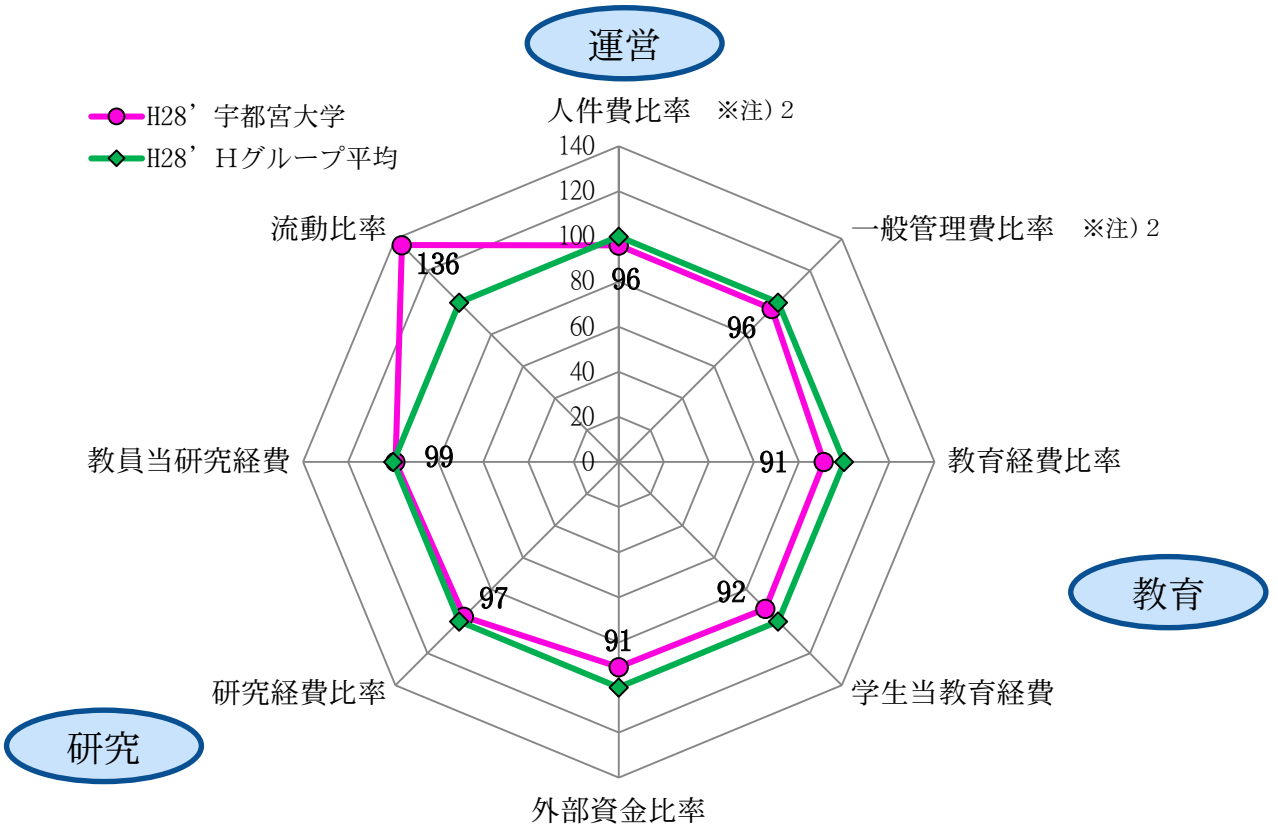
寄附金(奨学寄附金)…企業などから，関連性のある教員の研究テーマなどに対して，当該研究の発展のために提供される資金で，研究成果などの反対給付の条件が伴いません。



財務指標の比較

国立大学法人評価委員会は，財務分析の便宜のため，各法人の財政規模，収支構造に着目して86大学をＡ～Ｈまでの８つのグループに分類しています。本学は，岩手，茨城，埼玉，お茶の水女子，横浜国立，静岡，奈良女子，和歌山の９大学からなるＨグループに属しており，各財務指標の比較を行いました。

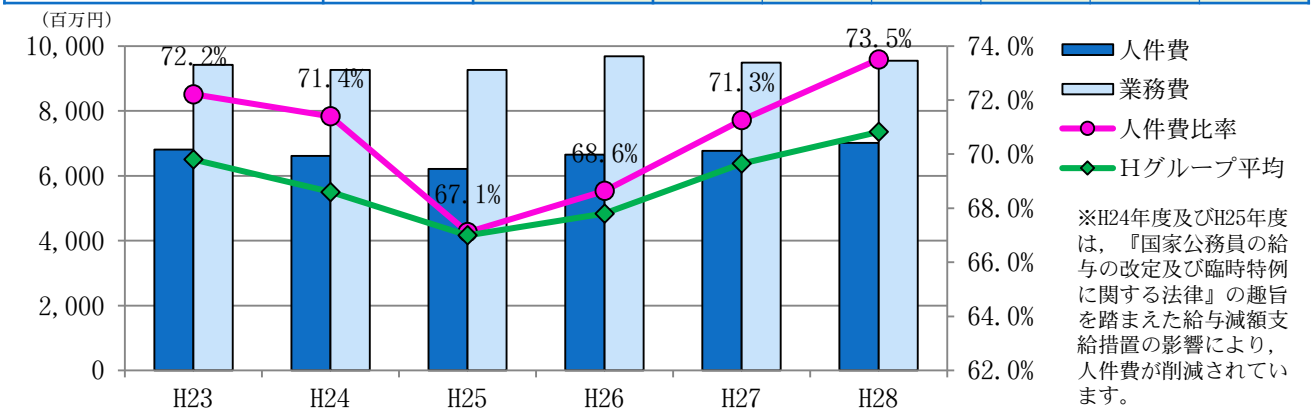
グループ区分	
	Ａグループ：学生収容定員１万人以上，学部等数概ね10学部以上の国立大学法人 Ｂグループ：医科系学部を有さず，学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね２倍を上回る国立大学法人 Ｃグループ：医科系学部を有さず，学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね２倍を上回る国立大学法人 Ｄグループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人 Ｅグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人 Ｆグループ：大学院のみで構成される国立大学法人 Ｇグループ：医科系学部その他の学部で構成され，Ａ～Ｆのいずれにも属さない国立大学法人 **Ｈグループ：医科系学部を有さず，Ａ～Ｆのいずれにも属さない国立大学法人（宇都宮大学が属するグループ）**



注）１．本グラフは，Ｈグループの平均を『100』として表示しています。
　　２．指標が低い方が望ましいもの（人件費比率，一般管理費比率）につきましては，指標数値割合の逆数を用いているので，グラフ上では外側に表示されるほど比率が低い状況を表していることになります。

人件費比率

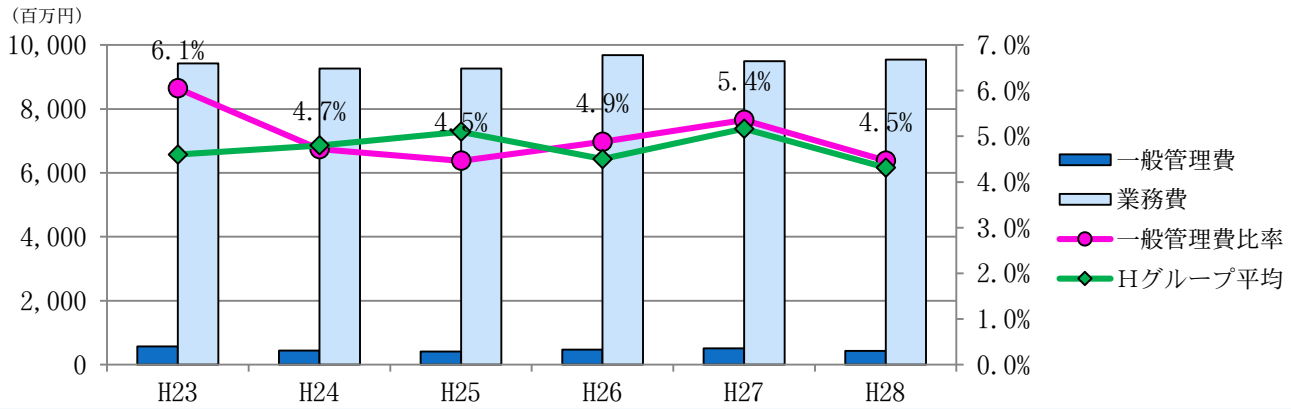
内容	計算式	項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり，比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費／業務費	人件費(百万円)	6,803	6,612	6,214	6,648	6,764	7,015
		業務費(百万円)	9,420	9,261	9,259	9,685	9,492	9,543
		人件費比率(%)	72.2	71.4	67.1	68.6	71.3	73.5
		Hグループ平均比率(%)	69.8	68.6	67.0	67.8	69.6	70.8



※H24年度及びH25年度は，『国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律』の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の影響により，人件費が削減されています。

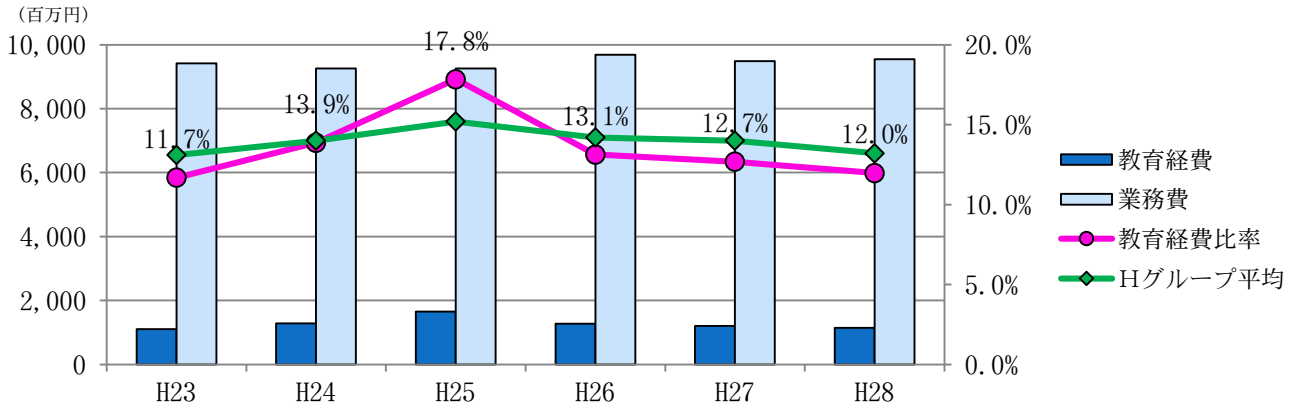
一般管理費比率

内容	計算式	項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費に対する一般管理費の比率。管理運営を行う際の効率性等を判断する一指標で，比率は低い方が良いとされています。	一般管理費 / 業務費	一般管理費(百万円)	570	436	413	472	508	426
		業務費(百万円)	9,420	9,261	9,259	9,685	9,492	9,543
		一般管理費比率(%)	6.1	4.7	4.5	4.9	5.4	4.5
		Hグループ平均比率(%)	4.6	4.8	5.1	4.5	5.2	4.3



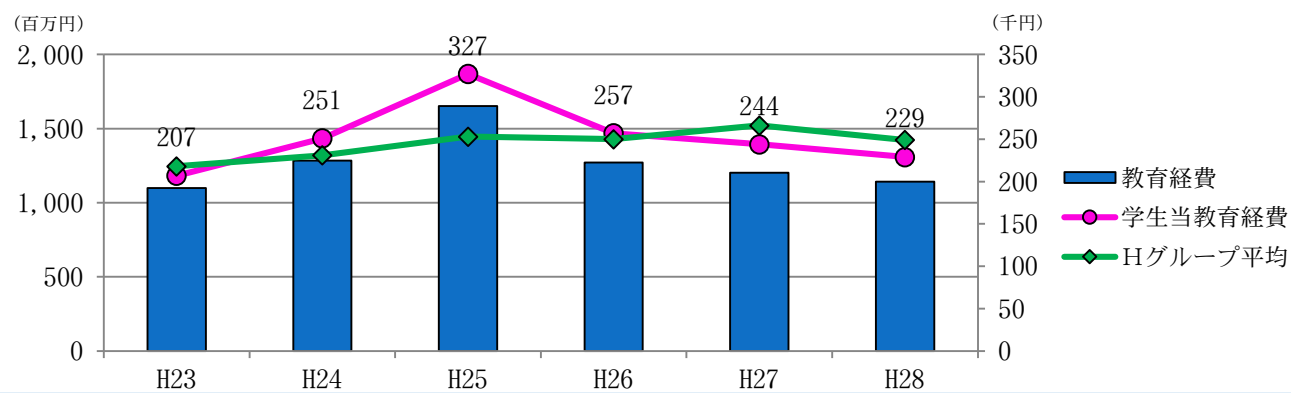
教育経費比率

内容	計算式	項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費に対する教育経費の比率。教育の比重による活動性を判断する一指標で，比率は高い方が良いとされています。	教育経費 / 業務費	教育経費(百万円)	1,100	1,284	1,651	1,271	1,203	1,142
		業務費(百万円)	9,420	9,261	9,259	9,685	9,492	9,543
		教育経費比率(%)	11.7	13.9	17.8	13.1	12.7	12.0
		Hグループ平均比率(%)	13.1	14.0	15.2	14.2	14.0	13.2



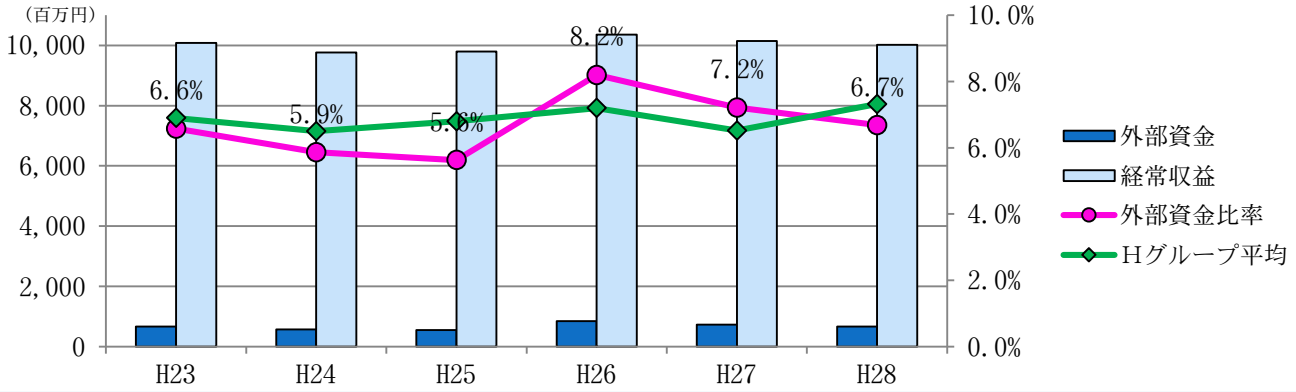
学生当教育経費

内容	計算式	項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり，この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。	教育経費 / 学生数	教育経費(百万円)	1,100	1,284	1,651	1,271	1,203	1,142
		学生数(人)	5,304	5,116	5,040	4,939	4,928	4,988
		学生当教育経費(千円)	207	251	327	257	244	229
		Hグループ平均金額(千円)	218	231	253	250	266	249



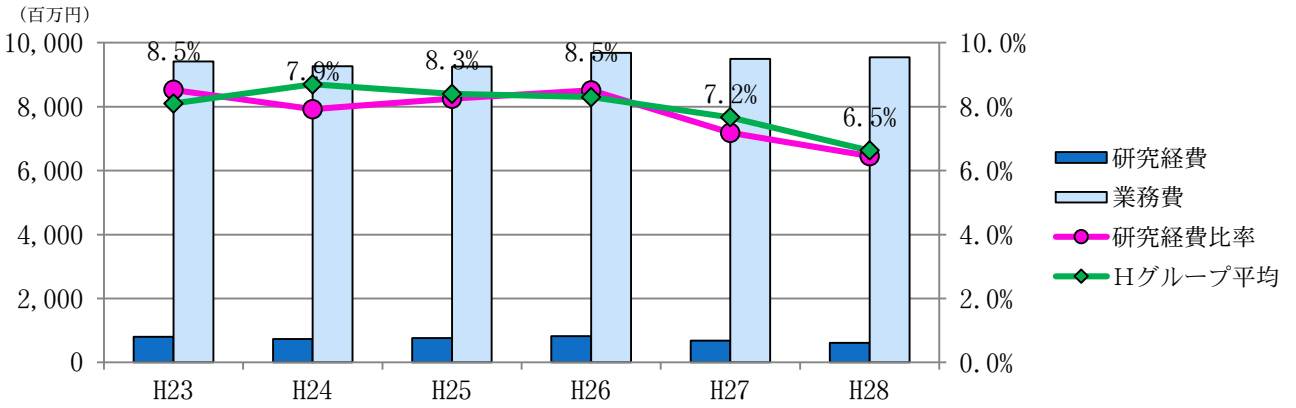
外部資金比率

内容	計算式	項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり，比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。	(受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)／経常収益	外部資金(百万円)	662	572	551	848	731	669
		経常収益(百万円)	10,079	9,764	9,792	10,358	10,141	10,021
		外部資金比率(%)	6.6	5.9	5.6	8.2	7.2	6.7
		Hグループ平均比率(%)	6.9	6.5	6.8	7.2	6.5	7.3



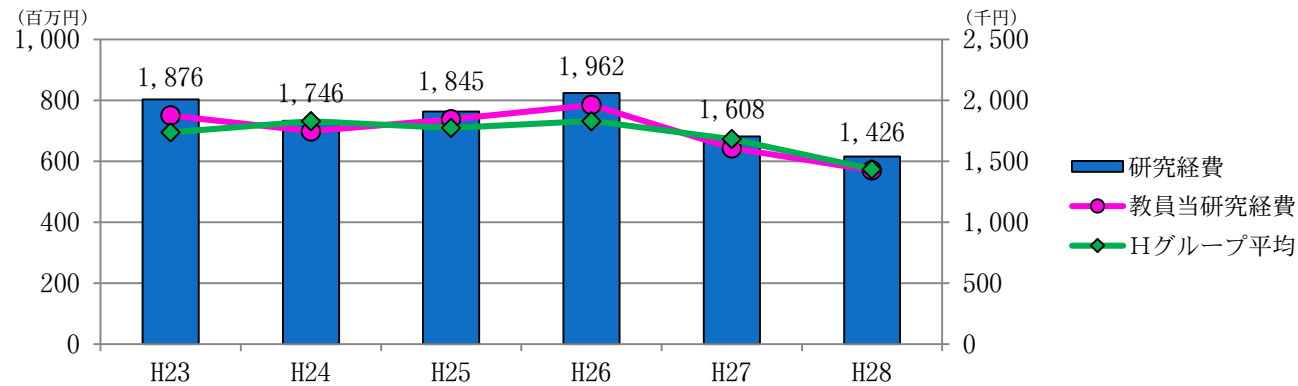
研究経費比率

内容	計算式	項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費に対する研究経費の比率。研究の比重による活動性を判断する一指標で，比率は高い方が良いとされています。	研究経費／業務費	研究経費(百万円)	803	733	763	824	681	616
		業務費(百万円)	9,420	9,261	9,259	9,685	9,492	9,543
		研究経費比率(%)	8.5	7.9	8.3	8.5	7.2	6.5
		Hグループ平均比率(%)	8.1	8.7	8.4	8.3	7.7	6.6



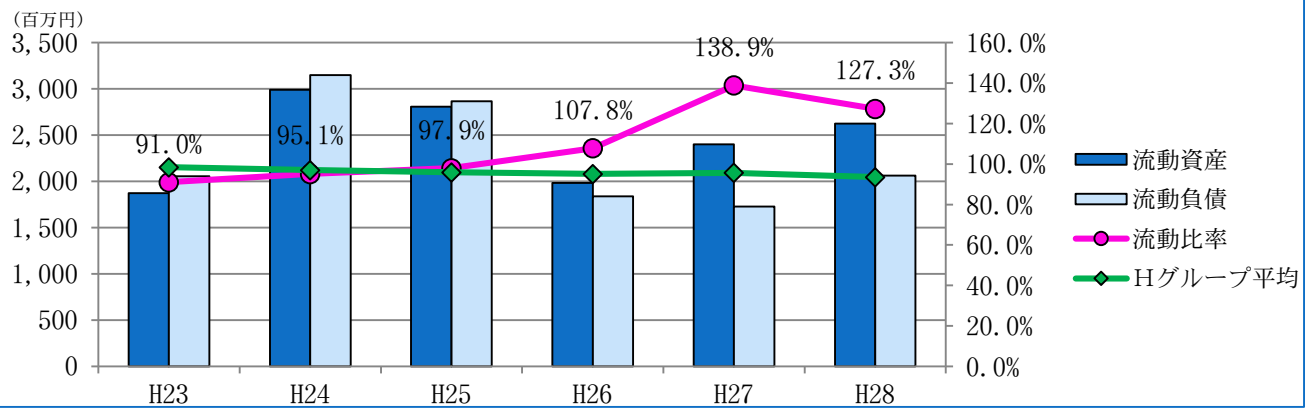
教員当研究経費

内容	計算式	項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり，この数値が高いほど教員一人当たりが使用した研究経費が大きいことを示します。	研究経費／常勤教員数	研究経費(百万円)	803	733	763	824	681	616
		教員数(人)	428	420	414	420	424	432
		教員当研究経費(千円)	1,876	1,746	1,845	1,962	1,608	1,426
		Hグループ平均金額(千円)	1,737	1,829	1,774	1,831	1,682	1,435

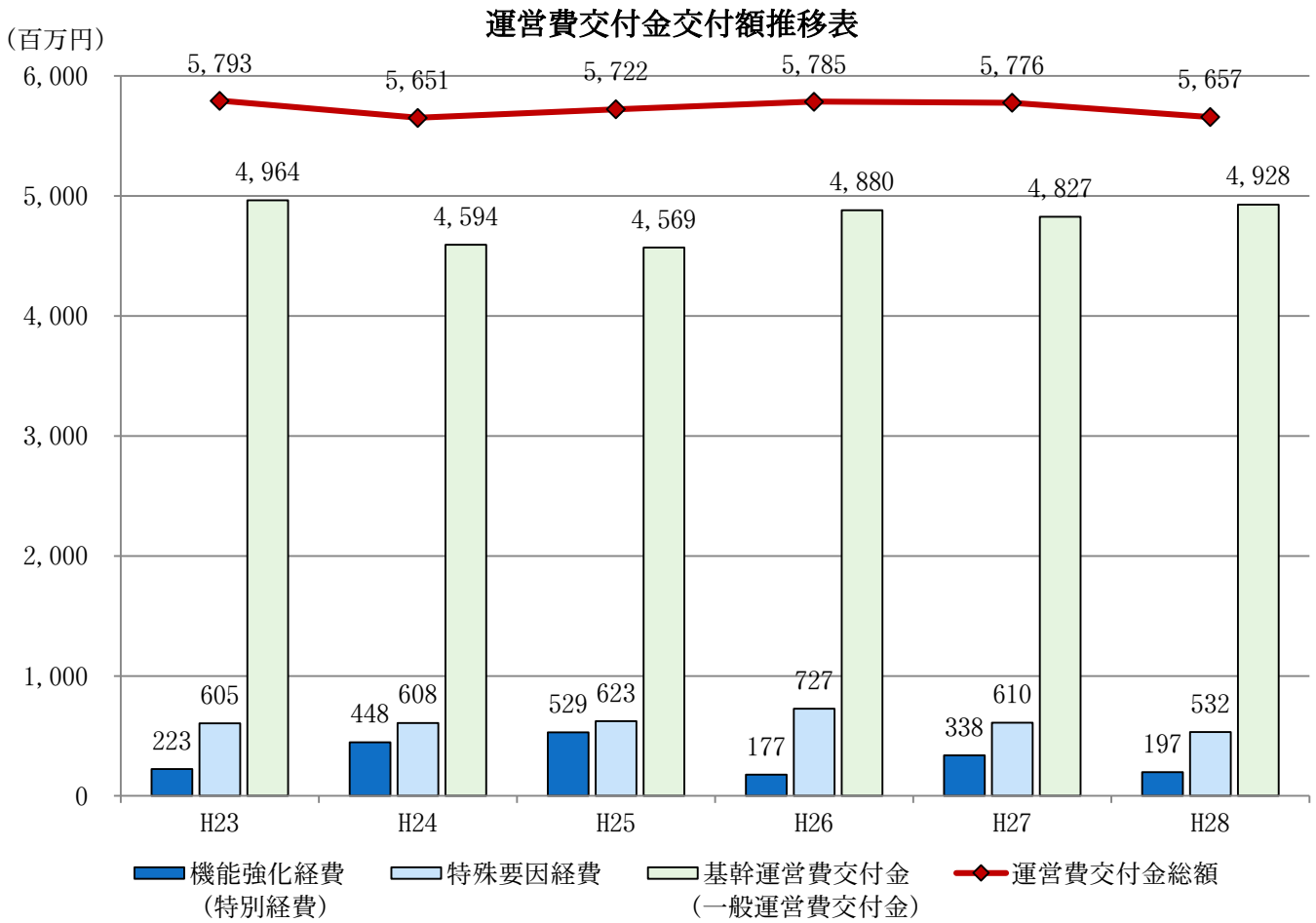


流動比率

内容	計算式	項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対し，同じく一年以内に現金化が可能な流動資産（支払力）が確保されているかを示します。短期の安全性を判断する一指標で，比率は高い方が良いとされています。	流動資産 / 流動負債	流動資産(百万円)	1,871	2,991	2,807	1,982	2,399	2,623
		流動負債(百万円)	2,056	3,147	2,867	1,839	1,728	2,061
		流動比率(%)	91.0	95.1	97.9	107.8	138.9	127.3
		Hグループ平均比率(%)	98.4	97.0	95.9	95.1	95.7	93.5



運営費交付金交付額推移表



※H24年度及びH25年度は，『国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律』の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の影響により，一般運営費交付金が減額されています。

教育関連経費に使用した額は？

平成28年度に教育のために使用した経費は1,412百万円でした。前年度に比べると97百万円（対前年度▲6.5％）減少しました。

また，学生数は学部生・大学院生を合わせて4,988人（平成28年５月１日現在）でしたので，学生１人当たりの教育関連経費は283千円だったことになります。

教育関連経費内訳

単位：千円

区　分	H27	H28	増▲減額	増▲減率
教育経費	1,203,929	1,142,566	▲61,362	▲5.1%
教育研究支援経費	306,214	269,662	▲36,552	▲11.9%
計	1,510,143	1,412,228	▲97,914	▲6.5%

学生１人当たり教育関連経費　283千円
（教育経費1,142百万円+教育研究支援経費269百万円）／学生数4,988人

学生納付金の免除と学生への経済的支援！

本学には授業料・入学料や検定料を免除する制度があります。平成28年度の実績は以下のとおりでした。

免除額の単位：千円

区　分	免除額	免除者数
授業料	251,692	597人
入学料	14,382	62人
検定料	762	38人

平成29年度から新たな「給付型奨学金」を導入

新たに創設した「宇都宮大学３Ｃ基金」の寄附金等を原資として，次の２種類の給付型奨学金を新設し，平成29年度から募集を開始しました。

＜飯村チャレンジ奨学金＞

チャレンジ精神と夢にあふれる学生が学業に専念できるよう経済的支援をすることを目的とした奨学金です。本人の社会貢献活動や意欲等を総合的に判断して採用を決定します。給付された奨学金は，原則として返還の必要はありません。

◆給　付　額　　月額3万円（年間36万円）
◆採用予定者数　12人

＜入学応援奨学金（予約型奨学金）＞

宇都宮大学への入学を希望しながら，経済的理由により進学を断念せざるを得ない栃木県内の高校生に対して，入学時に必要となる学資の一部を奨学金として給付するものです。入試出願前に学校を通じて奨学金を申請していただき，本学への入学意欲や家計の状況等を総合的に審査し，入学後に支給する予約型奨学金です。給付された奨学金は，原則として返還の必要はありません。

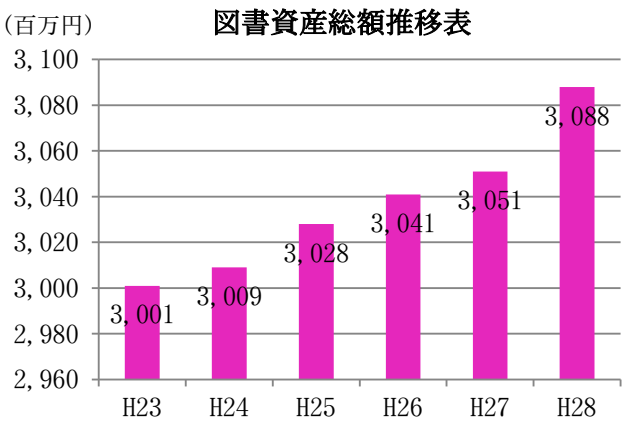
◆給　付　額　　30万円（一時金）
◆採用予定者数　20人程度

図書の整備状況

本学における図書の資産総額は，右表のとおりです。

平成28年度における，学生１人当たりの図書資産額は，619千円となっており，前年度とほぼ同額です。

学生１人当たり図書資産額　619千円
図書資産額3,088百万円／学生数4,988人



国際交流協定締結の拡大と学生の海外派遣の増加

交換留学・交流プログラムの拡大のため，大学間交流協定２校，部局間交流協定４校，合わせて６校と新たな協定を締結し，協定締結校の総数は68校となりました。また，平成28年度日本人学生の海外派遣数は，242名（交換留学39名，語学研修47名，国際インターンシップ16名等）となり，平成27年度の173名から70名近く増加しました。

留学先：香港大学

外国人児童生徒支援のための学生ボランティア派遣事業

国際学部附属多文化公共圏センターHANDSプロジェクト部門では，県内の小中学校などからの外国人児童生徒への支援要請に対して，学生たちを派遣しています。学生たちは，日本語指導，教科学習支援，生活適応に関する様々な支援を行っています。派遣学生数は，平成22年度はのべ11名，平成28年度はのべ76名，7年間の総派遣者数は296名になります。本事業は，学生の教育の実践の場であるだけではなく，人材養成と地域貢献及び地域に必要な先進的公共圏創出に向けた取組の一つとなっています。

学生による学習支援の様子

キャリア教育と就職支援の充実

＜インターンシップ（課題発見・解決型，職場体験型）の拡充＞

国際インターンシップ
ホテルでの実習体験の様子

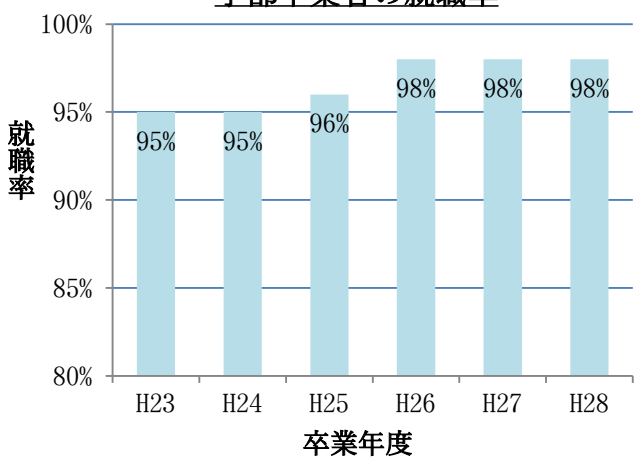
企業等が抱える課題に対して，学生がチームとなり，業界・企業への理解，課題の分析，解決・改善に向けた具体的な提案を行う課題発見・解決型インターンシップでは，自治体１団体，企業２社を新たな受入先として開拓するなどの拡充を図った結果，これまでで最も多い20名が参加しました。

職場体験型インターンシップでは，栃木県内の産官学連携により組織する「キャリア形成支援推進協議会」と連携して受入先を開拓した結果，昨年度より14社多い102社（H27：88社）へと拡充が図られました。

＜高い就職率の維持＞

学生の就職支援としては，平成22年度からキャリアアドバイザーとジョブサポーターを強化して，学生が毎日進路相談を受けられる体制を構築しています。また，多様なセミナー等の開催や，求人開拓及び就職支援活動等を強化しています。特に，毎年10月以降に就職が未定である学生全員に連絡を行い，個々の特性に応じた個別指導を直接行うなど，きめ細かな支援を行った結果，学部学生98％の高い就職率を維持しています。

学部卒業者の就職率



宇都宮大学キャリア教育・就職支援センターホームページ
http://www.career.utsunomiya-u.ac.jp/

特　別　企　画

宇都宮大学の教育改革

・アクションプランの策定
・新学部の設置

アクションプラン２０１６の策定

第３期中期目標・中期計画期間における目標・計画の実現に向けて，４つのVisionと5つの重点戦略を策定し，それを「宇都宮大学アクションプラン2016」として位置付け，構成員への周知を行い，業務等の理解及び共通認識を高めました。
併せてパンフレットを作成し，学外に向けても広く周知しています。

私たちが目指すもの ＝ 4つのVision

Vision1　「行動的知性」を育成します

豊かな教養と高い専門性を基盤として、キャンパスを飛び出し、地域や世界の現実社会でたくましく行動する人材を育成します。

Vision2　異分野を融合した柔軟な発想で新たな知を創造します

専門性を超えた自由闊達な交流や協働を通して、新たな知や価値の創造に挑戦するとともに、学生にもそうしたマインドを育みます。

Vision3　地域の強みを発揮するイノベーションを創出します

地域の産業界、行政、金融機関等との連携を一層強め、地域独自（オンリーワン）のイノベーションを生み出します。

Vision4　構成員一人ひとりの個性を活かした協働を進めます

教職員の個性に合った能力の開発を進めるとともに、構成員の多様な意見を踏まえながら、所属・職位・職種を越えた協働（オール宇大）を進めます。

Visionを実現させる5つの重点戦略

- 重点戦略1　地域の“知”の拠点形成
- 重点戦略2　地域人材育成の基盤強化
- 重点戦略3　グローカルリーダーの育成
- 重点戦略4　地域イノベーションの創出
- 重点戦略5　ガバナンス改革

アクションプラン パンフレット
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/docs/action_plan2016.pdf

地域の知の拠点機能の強化“新学部の設置”

平成28年度に発足した全国初の文理融合の地域系学部である「**地域デザイン科学部**」では，まちづくりを支える専門職業人の育成を目指し，地域に関わる実践的教育プログラムを展開しています。文理融合の特性を活かした３学科混成の授業科目４科目を開講し，特に地域の課題に携わる実務者と交流しながらディスカッション，プレゼンテーションを行う「地域の姿と課題Ⅰ」や，早い段階から現場に直接的に触れる「地域デザイン訪問」は，特徴的なプログラムとして学生から高い評価を得ているとともに，学外からも注目を浴び，取組内容が新聞各紙で採り上げられています。

地域デザイン科学部スタートイベントの様子

地域デザイン科学部ホームページ
http://rd.utsunomiya-u.ac.jp/

特別企画

宇都宮大学の教育改革

・アクティブ・ラーニング化
・シンポジウムの開催
・学修成果の可視化

専門教育科目100％アクティブ・ラーニング化

アクティブ・ラーニングの様子

地域応用力，コミュニケーション能力，リーダーシップなどの活きた総合力の養成を目指す地域デザイン科学部では，全学を先導して授業科目のアクティブ・ラーニング化を進め，専門教育科目で100％のアクティブ・ラーニング化を達成しています。

「第１回地域デザインセンターシンポジウム」を開催

宇都宮大学では平成29年２月23日，「第１回地域デザインセンターシンポジウム　地域×デザイン×大学　― 地域をつなぐ　未来につなげる ―」を開催しました。本シンポジウムは，地域と大学の一層の連携を図るためにあるべき実践的活動を考察することを目的にしたものであり，地域デザインセンターの活動や，地域の課題をテーマに実践的研究を支援する「地域連携プロジェクト」の成果報告が本学教職員から報告されました。

さらに2015，2016年度にそれぞれ地域協働学部，地域資源創成学部を開設した高知大学と宮崎大学による教育事例の紹介が行われ，本学の事例とあわせて討議を行いました。

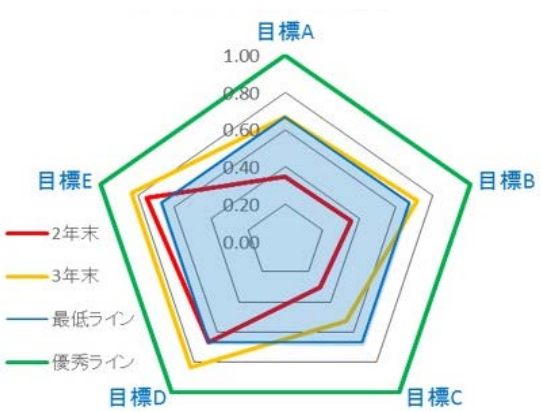
学内外から延130名の参加があり，地域系学部の今後の教育研究の期待が述べられるなど，人口減少期における豊かな地域社会の実現に向け，地域と大学のこれからのあり方を地域の方々と共に考える場として，有意義なシンポジウムとなりました。

開催に際し，挨拶を述べる塚本地域デザイン科学部長

学生の学修成果の可視化

学生の学修成果の可視化について，学修ポートフォリオ，成績評価・GPA及びGPT，ディプロマ・ポリシーに対応したレーダーチャート化，「行動的知性」の到達度を可視化する「３Ｃチェックシート」の能力指標の整理を行い，全学的なシステム構築を完了させて平成29年度新入生から対応しています。

なお，在校生については学部毎にポートフォリオ，レーダーチャートを作成し，これに基づき学修指導を行っています。



3C 到達度チェックシート

3C	9つの力		
Challenge 主体的に挑戦する		認識く	課題を見つけ出す力 Problem identification
		思考る	論理的に考える力 Critical thinking
		探索す	情報を使いこなす力 Information literacy
Change 自らを変える		発信る	表現する力 Communication
		関係る	他者と協同する力 Collaboration
		設計る	キャリアデザイン力 Life and career
Contribution 社会に貢献する		創造る	生み出す力 Creativity
		円滑る	チームワークを育む力 Teamwork
		貢献る	地域に踏み出す力 Citizenship

特　別　企　画

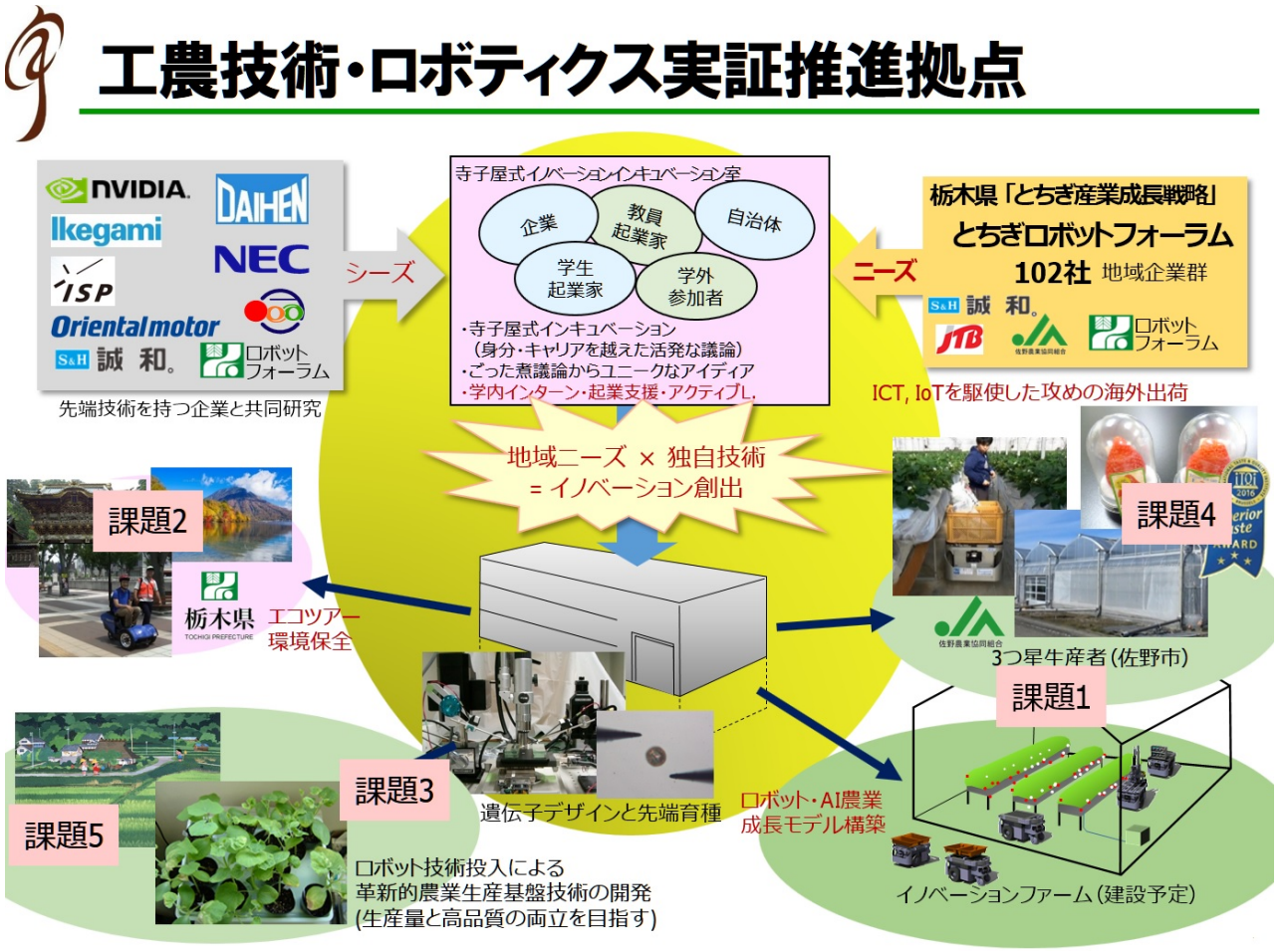
宇都宮大学の研究成果

・大型研究資金の獲得

「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択

本学は，栃木県と共同提案を行った文部科学省の支援施策である平成28年度補正「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択されました。

本事業は栃木県の強みである工業・農業のバランスのとれた産業基盤や豊富な地域観光資源を背景に，「とちぎロボットフォーラム」等における地域ニーズと，宇都宮大学発の先端ロボット技術や次世代植物生産技術等をコアとした技術シーズ群を戦略的に融合させたイノベーション推進拠点を宇都宮大学内に整備するものです。本拠点において，産官学が密に連携することで，革新的技術開発や新産業創出を見据えた事業化及び人材育成を目指します。



具体的には，宇都宮大学発の先端ロボット技術や次世代植物生産技術等をコアとした技術シーズ群を戦略的に融合させ，

１．地域潜在的ニーズを顕在化・事業化する戦略的ロボット技術の開発
２．地域観光資源の積極的連携による戦略的地域ツーリズムプランニングシステムの構築
３．高精度マイクロマニピュレーション技術と人工知能を活用した次世代育種技術の開発
４．先進的センシング技術と ICT 技術の融合による新規ビジネス支援システムの開発
５．消費者の感覚や嗜好を評価・予測する感性的品質評価システムの開発

の５つの課題の事業化を目的としたイノベーション推進拠点を形成します。

事業規模：総額８．３億円（イノベーションファーム事業を含む）

特　別　企　画

宇都宮大学の研究成果

・各賞の受賞

第７回ロボット大賞で文部科学大臣賞を受賞

宇都宮大学大学院工学研究科尾崎功一教授研究室が開発した自走式のイチゴ収穫ロボットが，経済産業省などが主催する「第７回ロボット大賞」（平成28年10月12日）で文部科学大臣賞を受賞しました。

受賞したイチゴ収穫ロボット

色を相対識別する手法により，イチゴの熟度及び茎の切断位置を正確に認識し，果実に触れずに収穫できるため，完熟イチゴを傷めることなく海外輸送が可能になるなど，生産者にメリットが大きいことや，自走式ロボットの要素機能をモジュール分散化し，各モジュールが協働動作するロボットシステムは技術的にもユニークであることが評価されました。

本学発ベンチャー「アイ・イート株式会社」が第42回発明大賞を受賞

本学発ベンチャーのアイ・イート株式会社が，第42回発明大賞東京都知事賞を受賞（平成29年３月13日）しました。

《果実表面と接触しない果物個別包装容器》

イチゴの果柄を容器に固定し，流通過程でダメージを受けやすい可食部を保護する容器。

果物個別包装容器「フレシェル®」

写真左よりアイ・イート株式会社寺門 孝代表取締役，青山 リエ研究員，柏嵜 勝取締役(本学農学部附属農場准教授），尾崎 功一取締役(本学工学研究科工学部教授)

「ひらめき☆ときめきサイエンス推進賞」を授与

表彰状を手にする山根教授（左）と石田学長

本学農学部の山根健治教授が，独立行政法人日本学術振興会から「平成28年度ひらめき☆ときめきサイエンス推進賞」を授与（平成28年７月１日）されました。

これは，我が国の将来を担う子どもたちの科学する心を育み知的好奇心の向上に大きく貢献した研究者を讃えるとともに，科学研究費助成事業による研究成果を積極的に社会・国民に発信することを奨励するために，「ひらめき☆ときめきサイエンス ～ ようこそ大学の研究室へ ～ KAKENHI（研究成果の社会還元・普及事業）」において継続的にプログラムを実施した研究者を表彰するものです。

特　別　企　画

宇都宮大学の研究成果

・各賞の受賞

日本繁殖生物学会学会賞・学術賞を受賞

農学部生物資源科学科の松本浩道准教授が，2016年度日本繁殖生物学会学会賞・学術賞を受賞（平成28年９月13日）しました。受賞対象研究は「マウスにおける胚の着床能力獲得および子宮側胚許容の分子機構に関する研究」です。

松本准教授は「哺乳動物の生殖機構の解明」を研究テーマとしており，今回の受賞は，「受精卵が胚盤胞という状態になり子宮に着床して妊娠が維持されるのには胚と子宮の側の相互作用が重要であり，その成立に新たな段階が存在することを明らかにした」ことなどが評価されました。

賞状を手にする松本准教授

日本農学進歩賞を受賞

表彰を受ける謝助教（左）

バイオサイエンス教育研究センター専任教員の謝肖男助教の研究が，平成28年度日本農学進歩賞を受賞（平成28年11月25日）しました。

植物の根から分泌されるホルモンについての研究が評価されました。根から養分を吸い取る寄生植物の防除策につながり，将来的には食料危機の解決に結びつくことも期待されています。

日本農学進歩賞は，人類と多様な生態系が永続的に共生するための基盤である農林水産業およびその関連産業の発展に資するために，農学の進歩に顕著な貢献をした40歳未満の研究者に贈られる賞であり，農業分野の若手研究者にとって最も権威のある賞とされています。

土木学会論文賞を受賞

地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科の中島章典教授と Nguyen Minh Hai助教が平成27年度土木学会論文賞を受賞しました。論文題目は「孔あき鋼板ジベルの貫通鉄筋のひずみ挙動とせん断耐力評価」（土木学会論文集A1（構造・地震工学）, Vol. 71, 2015）です。

この論文では，鋼コンクリート複合構造のずれ止めとして用いられる孔あき鋼板ジベルについて，貫通鉄筋のせん断抵抗メカニズムを詳細に明らかにした上で，適用性の高い孔あき鋼板ジベルのせん断耐力評価式を構築したことが受賞に値すると認められました。平成28年６月10日にホテルメトロポリタンエドモントで授賞式が行われ，賞状とメダルが授与されました。

同窓会

卒業(修了)生，研究者等により組織された各学部等同窓会の活動や現況等をお知らせするため，ホームページを設けています。
同ホームページでは，卒業生相互の交流や本学と卒業生との連携がより深まることが期待されます。

同窓会ホームページ
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/usermenu/graduate.php

ホームカミングデー

卒業生等との連携・親睦を深める機会として，峰ヶ丘祭（大学祭）期間中の平成28年11月19日に第４回ホームカミングデーを開催しました。母校の現状をご紹介させていただくとともに，それぞれの方々が学生時代に思いを馳せ，旧交を温めるなど，存分に満喫していただけたのではないかと考えています。
※第５回ホームカミングデーは，本学創立70周年である平成31年度に開催予定です。

国際学部ホームカミングデー集合写真

第４回ホームカミングデーホームページ
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/graduate/homecomingday.php

社会人向けプログラムの拡充

従来から，本学の授業科目を１科目から受講いただける「科目等履修生」制度や公開講座により，一般の方々に向けた，学び直し・生涯学習の機会提供を行っておりますが，平成29年度より，地域のニューリーダー育成を目的とした「宇大未来塾」を立ち上げ，また，社会人の学び直しを支援する「UUカレッジ」（平成30年度開講予定）の開講準備を進めるなど，新たな取組を進めております。

宇大未来塾ホームページ
http://sozo.tochigi-ysn.net/event/u-mirai2017/

宇都宮大学３Ｃ基金

平成20年に宇都宮大学基金が創設されてからこれまで，同窓生や地域の皆様，地元企業の皆様など多くの方から1億4千4百万円のご寄附をいただきました。同基金は，平成29年度より「宇都宮大学３Ｃ基金」に模様替えし，修学支援や海外留学支援などの学生支援，地域貢献活動支援，キャンパス環境整備などを充実させるべく発展させました。
また，ご不要になった本やDVDで寄附をいただける「古本募金」も導入しております。
巻末に詳細なご案内ページを用意しております。より多くの方にご賛同いただき，宇大サポーターになっていただけましたら幸いです。

平成28年度基金による支援事業

単位：千円

件　　名	支援額
増山奨学金	2,500
斎藤裕奨学金	2,000
計	4,500

産学官連携事業について

本学では，創造的な研究を展開するとともに，優れた人材を養成し，社会の発展に貢献しています。また，大学に蓄積された多くの研究成果や知的資源を活用して，地域・産業・社会との協力を積極的に進めるとともに，本学地域共生研究開発センターが窓口となり，企業等からの技術開発等の要請に対して「ワンストップソリューション」を目指し，教職員およびコーディネーターが，大学内の教員とのマッチングを図っています。

平成28事業年度における外部資金比率は，前年度より0.5％減少し6.7％となっていますが，外部資金受入額については，243,785千円(対前年度21.0％)増加しており，国からの支援が減少していく中で，こうした外部資金獲得への取り組みが，ますます重要になっています。

外部資金比率　6.7％
(受託研究収益263百万円＋共同研究収益117百万円＋受託事業等収益120百万円＋寄附金収益168百万円)／経常収益10,021百万円

外部資金受入額

単位:千円

区　分	H27	H28	増▲減額	増▲減率
受託研究費	315,499	279,043	▲36,456	▲11.6%
国の機関	117,268	119,582	2,313	2.0%
地方公共団体	15,451	10,850	▲4,600	▲29.8%
その他の機関	182,779	148,609	▲34,169	▲18.7%
共同研究費	86,158	138,115	51,957	60.3%
国の機関	－	－	－	－
地方公共団体	9,848	9,514	▲334	▲3.4%
その他の機関	76,309	128,600	52,291	68.5%
受託事業費	116,777	120,379	3,601	3.1%
国の機関	4,510	1,788	▲2,722	▲60.3%
地方公共団体	7,617	7,415	▲202	▲2.7%
その他の機関	104,649	111,174	6,525	6.2%
寄附金	159,448	302,767	143,318	89.9%
奨学寄附金	148,678	181,741	33,063	22.2%
峰が丘ﾌｧﾝﾄﾞ利息収入	1,408	1,034	▲374	▲26.6%
大学基金	9,362	119,992	110,629	1,181.6%
補助金	154,834	281,060	126,225	81.5%
科学研究費補助金	329,312	284,452	▲44,860	▲13.6%
計	1,162,031	1,405,817	243,785	21.0%

●宇都宮大学企業交流会

本学の取り組みの一つとして，定期的に企業交流会を実施し，大学の研究内容を地域企業の皆様に広く知っていただき，共同研究や産学官連携活動のきっかけになるような取り組みを行っています。

第10回宇都宮大学企業交流会の会場風景

宇都宮大学企業交流会ホームページ
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/topics/2016/10/004291.php

●知的財産

知的財産権については，教育及び研究の成果を知的財産として効果的に発掘・保護・管理するとともに，知的財産の積極的な技術移転推進による地域・社会の活性化に貢献することを目的としています。

また，栃木県と共同で知的財産実務担当者研修会を開催し，県内企業の知財実務担当者や企業の研究開発者などを対象に，特許明細書の読み方・書き方，先行特許調査の方法など，知的財産活動の具体的な手法について，講義を行いました。

知的財産権収入内訳

単位:千円

	H27	H28	増▲減額	増▲減率
特許料収入	2,670	3,773	1,103	41.3%
版権料収入	1,147	1,187	40	3.6%
計	3,817	4,961	1,144	30.0%

特許取得数・登録額

特許登録額単位:千円

	H27	H28	増▲減額	増▲減率
特許取得数	26件	18件	▲8件	▲30.8%
特許登録額	18,433	5,120	▲13,313	▲72.2%

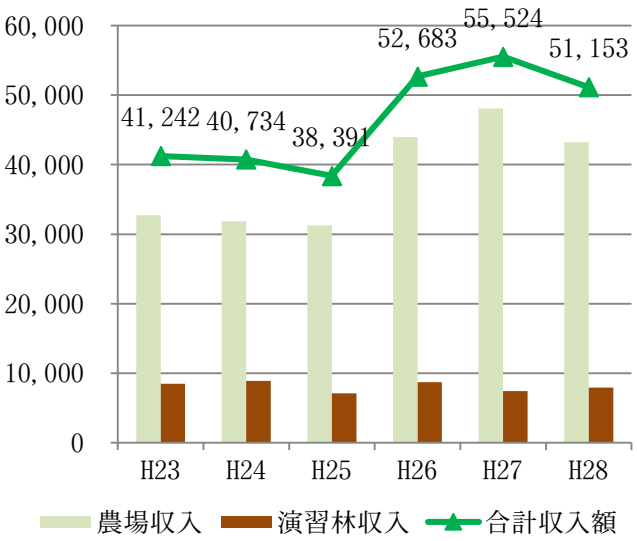
農場及び演習林収入

本学農学部附属農場が開発した米のオリジナル品種「ゆうだい21」の市場における普及のため，大手コンビニエンスストア（株式会社ローソン）と米穀卸最大手の会社（株式会社神明ホールディング）との間で連携協定を締結し，種もみの生産拡大を進めたことなどにより，近年は農場収入額の増加が顕著に現れています。

また，「ゆうだい21」は，全農とちぎの生産者からの買い取り価格をコシヒカリと比較した場合，面積当たりの収穫量が同じなら，「ゆうだい21」の方が生産者の収入が多くなると計算されており，農家の所得向上に貢献できる品種です。

☞本学の生産品の販売については，巻末付録『宇～太による農場生産物のご紹介』にて詳しく紹介しております。

農場及び演習林収入推移表



●作付け体験（オープンエコファーム）

有機栽培に興味がある人に３月から12月まで一シーズンを通して本学附属農場で作付け体験をしてもらう「オープンエコファーム」を開設しました。

農場に設けた無農薬・無化学肥料栽培の畑50a，水田20aを提供し，毎年開催しています。

水田にて田植えの様子

●林業宿泊体験

本学附属演習林にて，『「おいでよ！森の学校へ」～大学の森をたんけんしよう！～』と題した１泊２日の宿泊体験を開催しました。県内の小学生13名の児童に参加していただき，演習林での自然体験，林業機械操作体験，木工体験などを経験していただきました。

機械操作を体験する児童たち

一般向け講座・セミナー等

本学では，有料の公開講座や新聞社や地方公共団体等との共催による無料公開講座をはじめ，高校生や社会人対象の出張講義を実施するなど，地域の皆様にさまざまな学習の機会を提供しています。平成28年度は，4,831人の受講者に対し99件の講習等を実施し，30,947千円の講習料収入がありました。

講習料収入内訳表　　単位:千円

区　分	件数	受講者数	収入額
教員免許状更新講習	71	3,757	23,243
公開講座	28	1,074	4,295
その他			3,409
計	99	4,831	30,947

公開講座案内ホームページ
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/cercc/index.html

大学開放施設等

本学では地域・一般の皆様にご利用いただける施設があります。また，「UUプラザ」では，本学の特色ある研究内容等を積極的に発信し，大学の「見える化」を推進しています。

【主な開放施設】
- **UUプラザ**（１階インフォメーションフロアは休憩，飲食，打合せ可。２階コミュニティフロアも同様で，予約で全面貸し出し可能。本学の学生，職員，同窓会及び近隣地区自治会は利用料が無料です。）
- **峰ヶ丘講堂**
- **日光自然ふれあいハウス**
- **図書館本館**（書籍利用は利用登録必須，アトリウムは建物西側出入口から出入自由のフリースペースで飲食可）
- **教室・グラウンド**　他
  ※利用には事前申請が必要なものも含みます。

☞巻末付録『宇都宮大学施設貸付のご案内』もご覧ください。

研究関連経費について

平成28年度における，教員１人当たりの研究関連経費については，3,724千円となっており，前年度と比べて462千円(対前年度▲11.0%)減少しました。

教員１人当たりの研究関連経費　3,724千円
(運営費交付金等研究費885百万円＋外部資金723百万円)／教員数432人※
※教員数は附属学校教員についても含まれています。

なお，本学では，新任教員に対する研究支援経費や，研究水準の向上に資するための基盤的研究費として，部局長研究戦略経費を確保し研究への支援にも力を入れていますが，国の財政状況が厳しい中，引き続き外部資金獲得が重要となっています。

●研究経費等

運営費交付金，学生納付金収入，自己収入等を財源とするもので，平成28年度における研究経費は616,089千円(対前年度▲9.6%)，教育研究支援経費は269,662千円(対前年度▲11.9%)の合計で885,751千円となっており，前年度と比べて102,232千円(対前年度▲10.3%)減少しました。

なお，教育研究支援経費とは，総合メディア基盤センターや附属図書館などの教育研究支援組織の運営に要する経費です。

研究経費等　単位:千円

区　分	H27	H28	増▲減額	増▲減率
研　究　経　費	681,769	616,089	▲65,680	▲9.6%
教育研究支援経費	306,214	269,662	▲36,552	▲11.9%
計	987,984	885,751	▲102,232	▲10.3%

●外部資金関連経費

平成28年度における受託・共同研究費は379,643千円(対前年度▲9.5%)，受託事業費等は120,445千円(対前年度3.4%)，科学研究費補助金経費は223,244千円(対前年度▲11.1%)となっています。なお，外部資金関連経費は723,333千円となっており，前年度と比べて63,927千円(対前年度▲8.1%)減少していることから，引き続き外部資金獲得に向けた積極的な取り組みが必要です。

外部資金関連経費　単位:千円

区　分	H27	H28	増▲減額	増▲減率
受託・共同研究費	419,607	379,643	▲39,964	▲9.5%
受託事業費等	116,490	120,445	3,955	3.4%
科学研究費補助金	251,163	223,244	▲27,918	▲11.1%
計	787,260	723,333	▲63,927	▲8.1%

●補助金について

国などから特定の事業に対し資金提供を受けて行う事業です。平成28年度は，281,060千円となっており，前年度と比べて126,225千円(対前年度81.5%)増加しており，日頃の競争的資金の獲得に向けた活動の成果が現れた結果です。

補助金交付状況　単位:千円

区　分	H27	H28	増▲減額	増▲減率
国立大学法人設備整備費補助金	－	62,447	62,447	皆増
国立大学改革強化推進補助金	－	24,000	24,000	皆増
大学改革推進等補助金	64,228	103,700	39,472	61.5%
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	32,185	31,447	▲738	▲2.3%
科学技術人材育成費補助金	45,100	29,957	▲15,142	▲33.6%
中小企業経営支援等対策費補助金	5,878	22,388	16,510	280.9%
大学・地域連携プロジェクト支援事業補助金	3,220	4,105	885	27.5%
その他補助金	4,222	3,013	▲1,208	▲28.6%
計	154,834	281,060	126,225	81.5%

一般管理費

平成28年度における一般管理費比率は，前年度より0.9%減少し4.5%となっています。一般管理費は，426,445千円で前年度に比べ81,957千円(対前年度▲16.1%)減少しており，これは，前年度はＰＣＢ廃棄物処理費用，新学部設置に伴う広報経費，大学機関別認証評価手数料など臨時的な経費の負担があったことが主な要因です。今後も引き続き，管理的経費の一層の抑制・節約及び維持コストの不断の見直しを図っていきます。

一般管理費　単位：千円

H27	H28	増▲減額	増▲減率
508,402	426,445	▲81,957	▲16.1%

一般管理費比率　4.5%
一般管理費426百万円／業務費9,543百万円

人件費について

下の人件費比率推移グラフにおける『人件費比率』は，人件費が法人の業務費に占める割合を表した指標です。

『改１）人件費比率』は，人件費比率の分子・分母から退職給付費用を除いた指標です。これは，年度毎の退職者数のばらつきが，人件費の時系列分析のかく乱要因になっているため，当該金額を除いた指標を算出したものです。いずれの人件費比率も70％を超えており，近年人件費が増加傾向であること読み取れます。

また，常勤教職員数推移グラフからは，常勤教員の増加と常勤職員の減少が読み取れます。

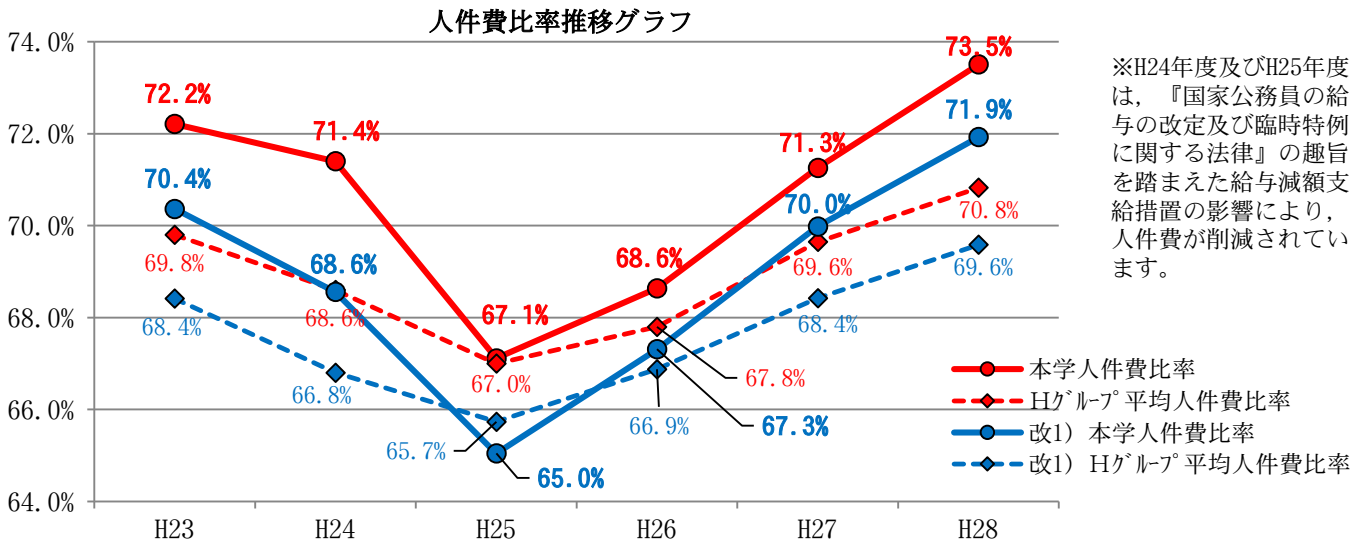
これらは，限られた予算の中，事務を効率化しながら，組織の活性化・優秀な人材の確保を目的とする年俸制の導入による人事・給与制度の改革，退職給付費用の増加や教員の新規採用よる戦略的な人員配置を行った結果の人件費の増加と捉えています。本学はこれからも，学内資源の有効活用や本学の強みを伸ばし，社会的ミッションを十分に果たすための，教職員の戦略的な配置を行っていきます。

人件費推移表　　単位:百万円

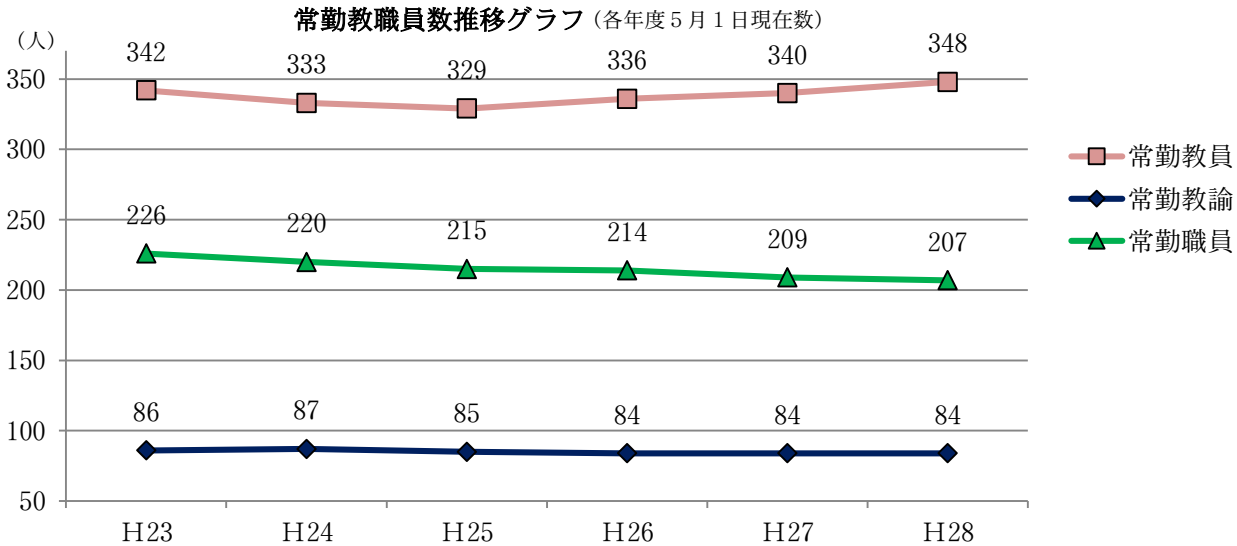
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	増▲減率(28-27)
役員人件費	91	83	87	133	86	87	0.8%
教員人件費	4,820	4,758	4,371	4,686	4,815	5,022	4.3%
常　勤	4,490	4,410	4,047	4,323	4,441	4,636	4.4%
非常勤	329	347	323	362	373	386	3.3%
職員人件費	1,891	1,770	1,755	1,828	1,862	1,905	2.3%
常　勤	1,604	1,483	1,468	1,518	1,549	1,592	2.8%
非常勤	287	287	287	309	312	312	0.0%
計	6,803	6,612	6,214	6,648	6,764	7,015	3.7%
内（退職給付費用）	(587)	(837)	(547)	(393)	(403)	(537)	(33.2%)

人件費比率　73.5%
人件費7,015百万円／業務費9,543百万円

改１）人件費比率　71.9%
（人件費－退職給付費用）6,478百万円
／（業務費－退職給付費用）9,006百万円



※H24年度及びH25年度は，『国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律』の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の影響により，人件費が削減されています。



THE世界大学ランキングにランクイン

イギリスのTES Global社による「THE（Times Higher Education）世界大学ランキング2016-2017」にて，宇都宮大学が801+（801-978位）にランクインしました。このランキングは，世界88か国の１万８千以上の大学を対象としており，世界で最も影響力のある大学ランキングといわれています。エントリーがあった大学のうち978大学がランキングとして発表され，日本の大学は69大学がランクインしました。また，THEアジア太平洋大学ランキング2017では200+に，THE世界大学ランキング日本版2017では53位にランクインしています。

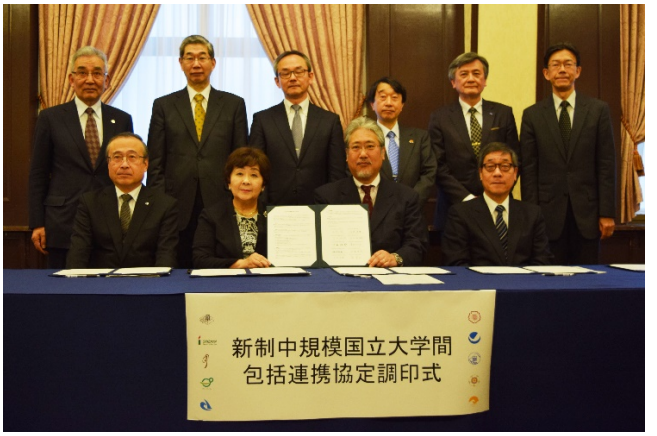
THE世界大学ランキング日本版2017賞状

10大学で新制中規模国立大学連携コンソーシアムを設立

岩手大学，茨城大学，宇都宮大学，埼玉大学，東京海洋大学，お茶の水女子大学，横浜国立大学，静岡大学，奈良女子大学，和歌山大学の旧制師範学校や各専門分野の旧制学校等の流れを汲む10大学で「新制中規模国立大学連携コンソーシアム」を設立し，平成29年３月15日に包括連携協定調印式が行われました。

「医学部を持たない中規模の大学」という同じ特性や規模を持つ大学では，似たような課題を抱え，利害が共通するという考えからのコンソーシアムの設立となりました。

今後は，共通の課題解決に向けた情報・意見交換や，クラウドサービスを活用した情報共有，事務職員の共同研修などの取り組みにより，各大学の機能強化を図り，各大学の関わる地域へのさらなる貢献，日本全体の教育・研究等の一層の進展に資することを目標として，連携を強めていきます。



峰ヶ丘講堂が登録有形文化財として，
フランス式庭園が登録記念物（名勝地）として登録

峰ヶ丘講堂が平成29年3月10日に開催された文化庁文化審議会において，登録有形文化財として指定するよう文部科学大臣に答申され，平成29年6月28日をもって正式に登録されました。

色づく銀杏と峰ヶ丘講堂

峰ヶ丘講堂は本学農学部の前身である宇都宮高等農林学校の講堂として1924（大正13）年に建てられたものです。正面の大きな切妻破風と両端に小さな切妻破風を合わせもち，また大屋根に銅板張の換気塔をあしらえ，内外装に洋風の浮き彫り装飾を施しているなどの特徴を持っております。

また，フランス式庭園（宇都宮大学庭園）が，平成29年６月16日に開催された文化審議会において登録記念物（名勝地）として登録するよう文部科学大臣に答申されました。今後行われる官報告示を経て，正式に登録されます。

フランス式庭園は，農学部の前身である宇都宮高等農林学校の開校（1923（大正12）年）に際し，教職員が設計し，学生や地域の青年団の方々のご協力により1926（大正15）年の秋，完成した歴史ある庭園です。庭園の構成は作庭当時から大きく変わっておらず，当時の歴史をうかがい知ることができ，日本庭園史における西洋式庭園の作庭例としても貴重なものであります。

春のフランス式庭園

峰ヶ丘講堂，フランス式庭園のいずれも，本学のシンボルゾーンとして，関係者のみならず多くの市民の方々に親しまれてきた歴史を持っています。これからも，本学の歴史と伝統を象徴する貴重な文化財として，末永く大切に活用して参ります。

田中正造研究書コレクションの寄贈

平成27年３月に逝去された田中正造研究の第一人者である小松裕元熊本大学文学部長のご遺族より，同氏の田中正造研究に関する蔵書及び資料を受け入れ，平成28年10月３日に寄贈式を行いました。同氏の著書，絶版本や直筆ノート，当時の資料の写しなどからなるこれらの資料は，ご遺族や研究仲間の方々の，「田中正造の生地である栃木県に所在する国立大学法人宇都宮大学により，教育・研究に活かして欲しい」という強い思いから受け入れた大変貴重なものであり，寄贈の意図に沿い，有効に活用して参ります。

平成29年度の附属図書館企画展では，これらの資料を展示し，関連する講演会やシンポジウムなども予定しております。

小松夫人（左）に感謝を述べる池田理事（右）

「宇都宮大学おやまサテライトプラザ」の設置

JR小山駅西口ビルロブレ６階に「宇都宮大学おやまサテライトプラザ」が設置され，平成28年12月20日に開設記念式典が行われました。

同プラザには，本学の研究活動の紹介や受験生向けの情報提供を行うスペースを設け，また，地域に根ざした本学の研究活動を活かした市民講座の場として，県南地域の発展に貢献できるよう，小山市と協力して活用して参ります。

オープン型宅配便ロッカーの設置

平成29年３月13日より栃木県内初，全国大学初の試みとして，峰キャンパス構内にオープン型宅配便ロッカー【ＰＵＤＯステーション】サービスを開始しました。

同ロッカーは，ネット販売市場の拡大，ライフスタイルの変化，非対面での荷物の受け取り希望など，多様化するライフスタイル・ニーズに対応した，宅配便の受け取りサービスを提供するものです。学生・教職員，さらに地域住人に対し，これまで以上の利便性を提供するとともに，不在配達数の削減による二酸化炭素削減など社会的課題解消にも効果が期待できます。

複合施設北西角に設置されたPUDOステーション

タイ・カセサート大学林学部国際連携森林科学野外実習生が学長を表敬訪問

宇都宮大学農学部では，国際的な視野をもった人材を育成する教育の一環として，平成28年10月16日から森林科学科が協定校であるタイ国カセサート大学林学部との「タイの森林資源管理・利用と環境保全の共存に関する国際連携野外実習」を開始しました。

今回は，タイ・カセサート大学に加えて，協定校のインドネシア・ボゴール農科大学及び韓国・慶北大学からの学生７人と教員３人の合計10人が参加し，８日間の日程で，講義及び国立公園内の森林や林業関係施設等の見学実習を行いました。

石田学長（左から７番目）と参加者

「東南アジア青年の船」一行が宇都宮大学のプログラムを満喫

ディスカッション終了後の集合写真

平成28年10月28日，内閣府が実施する「東南アジア青年の船」に参加する東南アジア諸国(ASEAN諸国10カ国)及び日本の青年30名が宇都宮大学に来校しました。午前中は，国際学部及び農学部の授業参加，バイオサイエンス教育研究センターとEPUU施設の見学を行いました。午後のディスカッションでは，「自国と東南アジア青年へのメッセージ」をテーマに，宇都宮大学の学生と共に熱い討論が行われ，各国青年からは，「温かい気持ちで相手を尊重しよう」「自分だけでなく，周囲に関心を持とう」「互いの文化を理解し，守っていこう」など，様々なメッセージが発表されました。

インドの私立大学関係者26名が宇都宮大学を訪問

平成28年10月13日，インドの私立大学関係者26名が，母国の学生を日本に派遣するための視察を目的として宇都宮大学を訪問しました。宇都宮大学工学研究科に在籍するインド人留学生４名も同席し留学の動機や研究内容について紹介しました。また日本での生活や日本人についてなど様々な質問も飛び交い，和やかな雰囲気の中，予定時間を超えて活発な情報交換が行われました。

留学生の発表に熱心に耳を傾ける視察団

外国人留学生と地域交流団体等との交流会を開催

宇都宮大学では，平成29年２月16日に外国人留学生と地域の交流団体・地域住民との交流と相互理解を深めることを目的とした交流会を本学大学会館において開催しました。

交流会では，学生サークル及び地域住民の方々のご指導により，本学留学生が，日本文化体験〔茶道･華道･和服着付け･折り紙〕，伝統芸能の鑑賞〔箏･日本舞踊･てぃーだ太鼓（琉球太鼓）〕，国際交流パーティーを楽しみながら，地域住民の方々と交流を深めました。本学留学生及び学生，地域交流団体，近隣自治会から，のべ約140名の参加があり盛況の内に幕を閉じました。

和服を着こなし
華道に挑戦する留学生

「宇～太」と十文字学園女子大学「プラスちゃん」の交流イベント

イベントでは地域の方も一緒にダンスを踊りました

平成29年２月15日，かねてからキャラクター同士の交流がある十文字学園女子大学と，キャラクターによる地域貢献や大学としてのキャラクターの活用法などについて，学生同士が意見交換を行う「宇～太×プラスちゃんの仲良し交流会―大学×地域×キャラクターの可能性を探る―」を実施しました。双方の大学でキャラクターの活動をサポートする学生が，それぞれプレゼンテーションを行い，これをもとにキャラクターによるグッズの展開など具体的なキャラクター運営に関する意見交換がなされました。

両大学の学生ともさらに地域に深く愛されるキャラクターとなるよう一層地域貢献に励んでいきたいとさらなる意欲を燃やしていました。

宇～太オフィシャルソングの完成

宇都宮大学オリジナルキャラクターとして大活躍中の「宇～太」ですが，デビュー２周年を記念してオフィシャルソングが制作されました。

作曲は教育学部音楽科講師の平井李枝先生にお引き受けいただきました。歌詞は学内の教職員・学生・児童生徒からの公募とし，２７作品の宇～太への愛にあふれる素晴らしい作品の応募をいただきました。

選考委員会による厳正な審査により，最優秀賞にUUMC（宇大混声合唱団）による「みんな大好き宇～太♪」が選ばれました。

自治体等との連携事業

●「国立大学法人宇都宮大学とさくら市の相互友好協力協定」の締結

「国立大学法人宇都宮大学とさくら市の相互友好協力協定」の締結式を行いました。

宇都宮大学とさくら市は，本協定の締結を機に，資源及び研究成果の交流を図り，地域の振興と人材の育成に寄与することとし，特にまちづくりや地域づくりの分野において，これまで以上に援助，協力をしていきます。

（協定日：平成28年6月2日）

●「国立大学法人宇都宮大学と小山市との連携協力協定」の締結

本協定は，JR小山駅西口のビル「ロブレ」に「宇都宮大学おやまサテライトプラザ」を設置することとなったことを機に，これまで以上に相互に協力していくこととしたものです。

今後は同プラザにおいて市民向けの講座や受験生向けの情報提供などを行っていくとともに，観光や地域振興等の分野で連携を深めていくことを確認いたしました。（協定日：平成28年6月22日）

●「国立大学法人宇都宮大学と社会福祉法人鹿沼市社会福祉協議会との包括連携協定」の締結

「国立大学法人宇都宮大学と社会福祉法人鹿沼市社会福祉協議会との包括連携協定」の締結式を行いました。

宇都宮大学と鹿沼市社会福祉協議会は，本協定の締結を機に，これまで以上に互いの資源と機能の活用を図り，福祉に関わる人材の育成及び地域の福祉活動等を推進していくことを確認いたしました。

（協定日：平成28年11月1日）

●「国立大学法人宇都宮大学と野木町との相互友好協力協定」の締結

「国立大学法人宇都宮大学と野木町との相互友好協力協定」の締結式を行いました。

宇都宮大学と野木町は，本協定の締結を機に，地域産業の振興，人材育成，学生のフィールドワークなどにおいて，これまで以上に交流を図り協力していくことを確認いたしました。

（協定日：平成29年1月27日）

■貸借対照表

（単位：千円）

資産の部			
科　　目	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減額
固定資産	78,257,638	77,789,929	△467,709
土地	61,449,231	61,372,263	△76,968
建物及び附属設備	19,448,312	19,550,898	102,586
減価償却累計額	△7,582,848	△8,260,474	△677,626
構築物	1,779,703	1,819,094	39,391
減価償却累計額	△1,084,243	△1,136,455	△52,211
工具器具備品	4,775,270	4,934,679	159,408
減価償却累計額	△3,854,617	△4,145,089	△290,471
図書	3,051,788	3,088,451	36,663
美術品・収蔵品	65,730	65,730	－
航空機	1,200	1,200	－
減価償却累計額	△1,199	△1,199	－
車両運搬具	129,134	132,820	3,686
減価償却累計額	△93,285	△106,015	△12,729
建設仮勘定	39,609	224,660	185,051
特許権	45,213	41,510	△3,703
商標権	0	0	－
育成者権	0	0	－
ソフトウェア	33,758	48,495	14,736
電話加入権	1,026	1,026	－
特許権仮勘定	35,456	41,902	6,445
投資有価証券	17,978	115,992	98,014
リサイクル預託金	420	437	17
流動資産	2,399,761	2,623,724	223,962
現金及び預金	1,760,067	2,190,033	429,965
未収学生納付金収入	16,200	10,152	△6,048
未収入金	187,749	118,584	△69,164
有価証券	427,074	291,995	△135,078
たな卸資産	2,361	2,406	44
前払費用	6,208	10,506	4,297
未収収益	99	46	△53
資産合計	**80,657,400**	**80,413,653**	**△243,746**

（単位:千円）

負債の部

科　　目	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減額
固定負債	6,369,358	6,530,092	160,733
資産見返負債	5,831,967	5,998,527	166,559
長期借入金	63,936	59,940	△3,996
引当金	1,158	－	△1,158
資産除去債務	19,316	19,653	337
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金	445,000	445,000	－
長期預り金	7,980	6,972	△1,008
流動負債	1,728,147	2,061,691	333,544
運営費交付金債務	－	0	0
寄附金債務	504,154	658,853	154,698
前受受託研究費	13,970	17,469	3,498
前受共同研究費	－	32,378	32,378
前受受託事業費等	66	－	△66
前受金	82	54	△27
預り研究費補助金等	56,265	55,564	△700
預り金	77,450	103,792	26,341
一年以内返済予定長期借入金	3,996	3,996	－
未払金	1,012,415	1,128,070	115,654
前受収益	540	540	－
未払費用	49,858	47,720	△2,137
未払消費税等	2,238	10,245	8,007
引当金	7,108	3,005	△4,102
負債合計	**8,097,506**	**8,591,784**	**494,278**

純資産の部

科　　目	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減額
資本金	73,579,312	73,540,828	△38,484
政府出資金	73,579,312	73,540,828	△38,484
資本剰余金	△1,561,196	△2,281,462	△720,266
資本剰余金	7,127,029	7,092,539	△34,490
損益外減価償却累計額(－)	△8,718,275	△9,403,714	△685,438
損益外減損損失累計額(－)	△611	△611	－
損益外利息費用累計額(－)	△3,485	△3,822	△337
民間出えん金	34,147	34,147	－
利益剰余金	541,777	562,503	20,726
前中期目標期間繰越積立金	3,950	436,461	432,511
教育研究・組織運営改善充実積立金	279,904	－	△279,904
積立金	8,074	－	△8,074
当期未処分利益	249,848	126,042	△123,806
純資産合計	**72,559,893**	**71,821,869**	**△738,024**
負債純資産合計	**80,657,400**	**80,413,653**	**△243,746**

■損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減額
経常費用			
業務費	9,492,126	9,543,930	51,803
教育経費	1,203,929	1,142,566	△61,362
研究経費	681,769	616,089	△65,680
教育研究支援経費	306,214	269,662	△36,552
受託研究費	419,607	262,251	△157,355
共同研究費	－	117,391	117,391
受託事業費等	116,490	120,445	3,955
役員人件費	86,912	87,626	713
教員人件費	4,815,067	5,022,601	207,533
職員人件費	1,862,135	1,905,295	43,160
一般管理費	508,402	426,445	△81,957
財務費用	913	859	△54
雑損	11,652	16,904	5,251
経常費用合計	**10,013,095**	**9,988,139**	**△24,956**
経常収益			
運営費交付金収益	5,657,348	5,656,961	△387
授業料収益	2,332,124	2,320,144	△11,979
入学金収益	396,311	395,496	△814
検定料収益	72,720	68,662	△4,058
講習料収益	30,012	28,715	△1,297
受託研究収益	421,203	263,502	△157,700
共同研究収益	－	117,778	117,778
受託事業等収益	116,711	120,445	3,734
寄附金収益	193,378	168,051	△25,326
施設費収益	52,007	10,172	△41,834
補助金等収益	164,669	201,326	36,657
資産見返戻入	413,729	384,647	△29,081
財務収益	935	451	△484
雑益	290,715	285,525	△5,190
経常収益合計	**10,141,866**	**10,021,881**	**△119,985**
経常利益	**128,770**	**33,742**	**△95,028**
臨時損失	**5,606**	**9,800**	**4,194**
臨時利益	**105,420**	**－**	**△105,420**
目的積立金取崩額	**21,263**	**－**	**△21,263**
前中期目標期間繰越積立金取崩額	**－**	**102,100**	**102,100**
当期総利益	**249,848**	**126,042**	**△123,806**

■キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）

科　　目	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料，商品又はサービスの購入による支出	△2,042,815	△1,852,182	190,632
人件費支出	△6,815,842	△6,938,956	△123,114
その他の業務支出	△480,461	△377,662	102,799
運営費交付金収入	5,776,099	5,657,858	△118,241
授業料収入	2,314,853	2,362,284	47,430
入学金収入	383,057	386,331	3,274
検定料収入	72,482	67,900	△4,582
受託研究収入	400,242	291,832	△108,409
共同研究収入	－	136,937	136,937
受託事業等収入	113,901	119,868	5,967
補助金等収入	200,465	381,907	181,442
補助金等の精算による返還金の支出	△12,237	△13,094	△857
寄附金収入	159,403	302,767	143,364
預り金収入	154,599	134,480	△20,119
預り金支出	△169,931	△126,359	43,572
その他収入	313,252	300,796	△12,456
小　　計	**367,069**	**834,710**	**467,640**
国庫納付金の支払額	－	△3,215	△3,215
業務活動によるキャッシュ・フロー	**367,069**	**831,494**	**464,425**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	－	△3,390,000	△3,390,000
有価証券の償還による収入	－	3,427,000	3,427,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△667,572	△625,403	42,168
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	132	65,292	65,160
定期預金預入れによる支出	△3,190,000	△102,000	3,088,000
定期預金払戻による収入	3,190,000	190,000	△3,000,000
施設費による収入	381,023	169,612	△211,411
施設費の精算による返還金の支出	－	△11,506	△11,506
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	－	△32,146	△32,146
小　　計	**△286,416**	**△309,151**	**△22,735**
利息の受取額	887	477	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△285,529**	**△308,673**	**△23,144**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△3,996	△3,996	－
小　　計	**△3,996**	**△3,996**	**－**
利息の支払額	△913	△859	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△4,909**	**△4,855**	**54**
Ⅳ　資金の増加額（又は減少額）	**76,630**	**517,965**	**441,335**
Ⅴ　資金期首残高	**1,483,436**	**1,560,067**	**76,630**
Ⅵ　資金期末残高	**1,560,067**	**2,078,033**	**517,965**

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位：千円）

科　　目	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減額
Ⅰ　業務費用			
(1)損益計算書上の費用	**10,018,701**	**9,997,940**	**△20,761**
業務費	9,492,126	9,543,930	51,803
一般管理費	508,402	426,445	△81,957
財務費用	913	859	△54
雑損	11,652	16,904	5,251
臨時損失	5,606	9,800	4,194
(2)(控除)自己収入等	**△4,068,909**	**△3,974,834**	**94,074**
授業料収益	△2,332,124	△2,320,144	11,979
入学料収益	△396,311	△395,496	814
検定料収益	△72,720	△68,662	4,058
講習料収益	△30,012	△28,715	1,297
受託研究収益	△421,203	△263,502	157,700
共同研究収益	－	△117,778	△117,778
受託事業等収益	△116,711	△120,445	△3,734
寄附金収益	△193,378	△168,051	25,326
資産見返運営費交付金等戻入	△213,910	△213,678	231
資産見返寄附金戻入	△75,355	△56,664	18,691
財務収益	△935	△451	484
雑益	△216,141	△221,243	△5,101
臨時利益	△104	－	104
業務費用合計	**5,949,792**	**6,023,105**	**73,313**
Ⅱ　損益外減価償却相当額	**748,824**	**730,065**	**△18,759**
Ⅲ　損益外減損損失相当額	**－**	**－**	**－**
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）	**－**	**－**	**－**
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）	**－**	**－**	**－**
Ⅵ　損益外利息費用相当額	**306**	**337**	**30**
Ⅶ　損益外除売却差額相当額	**32,647**	**16,574**	**△16,072**
Ⅷ　引当外賞与増加見積額	**△5,802**	**△3,291**	**2,510**
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額	**279,482**	**△130,406**	**△409,888**
Ⅹ　機会費用	**1,030**	**50,798**	**49,767**
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,030	4,426	3,396
政府出資の機会費用	－	46,371	46,371
ⅩⅠ　（控除）国庫納付額	**－**	**－**	**－**
ⅩⅡ　国立大学法人等業務実施コスト	**7,006,281**	**6,687,182**	**△319,098**

■決算報告書

（単位：千円）

科　　目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減額
収入			
運営費交付金	5,673,997	5,657,857	△16,140
施設整備費補助金	271,623	143,612	△128,011
補助金等収入	206,760	281,060	74,299
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32,000	26,000	△6,000
自己収入	3,069,796	3,182,678	112,882
授業料，入学料及び検定料収入	2,770,394	2,816,517	46,123
財産処分収入	－	65,292	65,292
雑収入	299,402	300,868	1,466
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	682,543	839,174	156,630
引当金取崩	47,393	8,266	△39,126
目的積立金取崩	127,278	－	△127,278
前中期目標期間繰越積立金取崩	－	150,048	150,048
計	10,111,392	10,288,698	177,305
支出			
業務費	8,775,692	8,799,681	23,989
教育研究経費	8,775,692	8,799,681	23,989
施設整備費	303,623	169,612	△134,011
補助金等	206,760	281,060	74,299
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	681,299	663,653	△17,646
長期借入金償還金	3,996	3,996	－
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	32,146	32,146
計	9,971,372	9,950,149	△21,222
収入　－　支出	140,020	338,548	198,528

お問い合わせ先

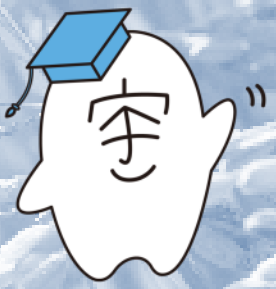
お問い合わせ内容	担当部局	電話番号
成績証明書，単位修得証明書（教員免許申請用）等各種証明書発行 学籍（休学・退学・復学・除籍等），成績，試験に関すること 転入学・再入学・転部・転科 科目等履修生・研究生の受入 日光自然ふれあいハウス 教員免許状更新講習 学校図書館司書教諭講習　など	修学支援課	028-649-5090
学生の奨学金 入学料及び授業料の免除等 課外教育及び自治活動 課外活動教育施設（運動場・体育館・プール・武道場）等の管理 旅客運賃割引 学生寮 大学会館・石井会館 学生相談 ボランティア活動の推進　など	学生支援課	028-649-5101
留学生の受入れ，派遣及び情報の調査，収集 留学生の交流及び海外留学の連絡調整 留学生の相談，指導 国際交流会館 留学生の奨学金 海外渡航 在外研究員　など	留学生・国際交流課	028-649-8166
就職情報（求人・説明会等） 進路相談 就職ガイダンス等 インターンシップ　など	キャリア教育・就職支援センター	028-649-5104 5089
産学官連携・知的財産関係（発明，共同研究，受託研究，受託研究員，寄附金） 民間機関及び地域諸団体等との研究協力 学内共同利用施設関係業務（地域共生研究開発センター，オプティクス教育研究センター）　など	研究協力・産学連携課	028-649-6322
研究推進・支援関係 組換えＤＮＡ実験 動物実験 科学研究費補助金 各種学術研究奨励金等 学内共同利用施設関係業務（雑草科学研究センター，バイオサイエンス教育研究センター）　など	研究協力・産学連携課	028-649-8170
入学試験について（志願倍率，過去問，センター試験，募集要領，一般試験，編入学試験，大学院入試）	入試課	028-649-5112
授業料，入学料納付	経理課	028-649-5051
大学施設の利用（他の課が管理するものを除く）	財務課	028-649-5037
公開講座	地域連携教育研究センター	028-649-5144
出張講義 オープンキャンパス ホームカミングデー ＵＵプラザ／峰ヶ丘講堂 お問い合わせ	企画広報課	028-649-8649

宇～太による農場生産物のご紹介

附属農場で収穫したばかりの新鮮な野菜や果物，花などの販売を行っているよ。地域のみなさまにもお楽しみいただけます。

4月～12月の毎週月･金曜日は峰キャンパスUUプラザ玄関前，水曜日は陽東キャンパス10号館正面玄関前にて各日12時30分より農場生産品の販売を行っております。
農場生産物販売情報ホームページ
http://agri.mine.utsunomiya-u.ac.jp/hpj/deptj/farm/hanbai/hanbai.html

ローソン「まちかど厨房」のお弁当にも採用されている美味しいお米，ゆうだい21の精米が，生協，ミニストップなどで購入できるよ。



販売店：峰キャンパス大学生協，ミニストップ宇都宮大学店
また，ゆうだい21は，毎年10月頃に種籾の販売も行っておりますので，栽培に興味のある農家の方はこちらもご利用ください。
附属農場ホームページ
http://agri.mine.utsunomiya-u.ac.jp/hpj/deptj/farm/index.html

農場でつくられた原料を使用したいろいろな商品が生協，ミニストップなどで購入できるよ。どれも入荷したらすぐに売り切れてしまう人気商品だよ！

農場産原料を使用したミルクソース，チーズ，乾麺うどん「宇どん」，焼酎「宇大浪漫」がラインナップされ，上記ゆうだい21と同様の販売店などで販売されています。
商品紹介ページ
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/logomark/goods.php

宇都宮大学施設貸付のご案内

宇都宮大学では，大学が管理する様々な施設の貸付事業を行っており，このページではその概要をご案内いたします。料金などの詳細な情報については各お問い合わせ先に照会の上，ご利用ください。

※QRコードはそれぞれの案内ページのURLです。

教室・体育施設

様々な仕様の教室は，地域の集まりの場，試験会場などにご利用いただいております。
野球場，陸上競技場，テニスコート，体育館などからなる体育施設は地域のクラブ活動の場としてご利用いただいております。

お問い合わせ先：財務部財務課管理係
TEL：028-649-5037　E-mail：uurent@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

UUプラザ

1階のインフォメーションフロア，2階コミュニティフロアからなるＵＵプラザは，大学と地域とを結ぶ架け橋として設置されました。
2階コミュニティフロアは，全体をご利用の場合に限り，事前のお申し込みが必要となりますが，それ以外は自由にご利用いただけます。憩いや懇談の空間としてご利用ください。

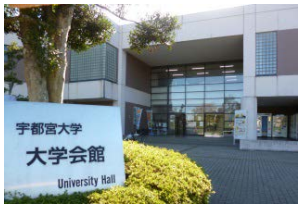
お問い合わせ先：企画広報部企画広報課
TEL：028-649-8637　E-mail：kkikaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

峰ヶ丘講堂

峰ヶ丘講堂は，大正13年（1924）に本学の前身の宇都宮高等農林学校の講堂として建てられた歴史ある建物です。平成21年3月に改修され，一般の方にも利用いただけるようになりました。
音楽イベント，講演会など，様々な用途でご利用いただいております。

お問い合わせ先：企画広報部企画広報課
TEL：028-649-8637　E-mail：kkikaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

大学会館



大学会館は，280名収容の多目的ホールをはじめ，和室，研修室などを配置しており，大規模な講演会，和室を利用した文化交流，研修など，様々な用途にご利用いただいております。
1階の食堂及び売店もお気軽にご利用ください。

お問い合わせ先：大学会館事務室
TEL：028-649-5116

「宇都宮大学３Ｃ基金」へのご協力のお願い

宇大サポーターになってください！

「もっとも学生を大切に育てる大学でありたい」「もっとも地域から信頼される大学でありたい」そして，そのベースとなる「あらたな知を創造し続ける大学でありたい」これが宇都宮大学の夢です。

これまでも宇都宮大学は，学問と現実社会を正しくつなげた実学の伝統を大切に，地域に根ざした人材の育成と，地域とつながった先端的研究の推進によって，地方国立大学としての社会的役割を果たす中で夢の実現をめざしてきました。

このたび創立70周年（平成31年11月）を迎えるにあたり，宇都宮大学は宇大スピリット ３Ｃ精神をモットーに，「地域の知の拠点」としての教育・研究機能をさらに高め，変貌する地域社会を支える人材の養成や地域と連携したイノベーション創出によって地域を元気にするエンジンになりたい，と決意を新たにしました。

しかしながら，国の厳しい財政事情の中，宇都宮大学らしい強みをさらに伸ばすためには，財政的基盤を強化することが急務であり，さらにはより多くの方々から愛され支えられているという構成員の自負と責任感を高めることが不可欠だと思っています。そのため，OBの方々，地域の方々，お世話になっている企業や組織の方々に，是非とも宇大のサポーターになって頂きたいとの願いから「宇都宮大学３Ｃ基金」 を創設しました。宇都宮大学の夢を実現するため，ご協力とご支援をお願い申し上げます。

宇都宮大学長 石田朋靖

◆「宇都宮大学３Ｃ基金」事業のご紹介

学生支援

～チャレンジ精神あふれる人材育成をめざして～

- 経済的理由により修学が困難な学生への支援
  ～飯村チャレンジ奨学金，入学応援奨学金
- 海外留学支援～増山奨学金
- ３Ｃ人材育成のための支援～斎藤裕奨学金
- ボランティア，課外活動への支援
- その他（成績優秀者表彰，学生表彰，就職支援活動支援など）

地域貢献活動支援

～地域から信頼される大学であり続けるために～

- 地域志向教育研究活動支援
- 地域連携活動支援
- 次世代育成事業

キャンパス環境整備 ～充実したキャンパスライフのために～

- 「学びゾーン」整備計画（峰キャンパス４号館・５号館改修）
- 石井会館改修～食堂を多目的スペースに～
- 旧図書館書庫（石蔵）改築

「宇都宮大学３Ｃ基金」へのご寄附の方法について

【一時払い】

■受付金額

＜個人の方＞　一口　千円。一口以上何口でも結構です。
＜法人・団体の方＞　一口の金額は特に定めておりません。
一回に10口以上ご寄附いただいた方には特典をご用意しております。（詳細は，3C基金HPをご覧下さい。）

■郵便局，銀行の窓口をご利用

3C基金専用の「振込取扱票」に必要事項を記入し，ご利用下さい。
※ゆうちょ銀行，郵便局，足利銀行本支店および栃木銀行本支店窓口からお振込みいただく場合，手数料は無料です。その他の金融機関からお振込みいただく場合，手数料を別途ご負担いただくことになりますのでご了承下さい。

■インターネットご利用（クレジットカード・コンビニ払い・インターネットバンキング）

Yahoo! Japan，Google等の検索サイトで「宇都宮大学3C基金」と入力し，検索をお願いします。
※3C基金HPトップページから，「F-REGI（エフレジ）」ページにお進みいただき，ご寄附の手続きを開始してください。

【継続払い（宇大倶楽部）】

皆さまがより手軽に，継続的に宇大をご支援いただけるよう**「宇大倶楽部」**が発足しました！
※インターネットから一度お申し込みいただくだけで，自動的に会員になり，定期的な寄附が行えます。
毎月千円からご支援をいただけますので，何卒よろしくお願いいたします。（詳細はホームページをご覧下さい。）

＜個人の方＞　一年間に合計で1万円以上の継続寄附をお願いいたします。
※「継続寄附」の決済方法はクレジットカードのみとなりますので，3C基金HPより「F-REGI（エフレジ）」ページにお進みください。
その他の決済方法をご希望の方は事務局にご相談下さい。

＜団体・法人の方＞　一口　10万円
※入会申込書を送付しますので事務局にご連絡下さい。

【税制上の優遇措置】

＜個人からのご寄附＞
■所得税控除について
（所得控除）　寄附金額（その年の総所得金額の40%を上限）から2千円を差し引いた額について，課税所得金額に応じた所得税率を乗じた金額が控除されます。
（税額控除）　**経済的理由により修学が困難な学生への支援（修学支援事業基金）のみが対象です。**
寄附金額（その年の総所得金額の40%を上限）から2千円を差し引いた額について一律40%を乗じた金額が，その年の所得税から控除されます。
■住民税控除について
お住まいの都道府県・市区町村が条例で本学を指定している場合，2千円を超える部分が税額控除されます。

＜法人からのご寄附＞
当基金は，法人税法上，全額損金算入が認められる指定寄附金に指定されております。（法人税法第37条第3項第2号）。
ご寄附いただいた寄附金は，法人の所得から控除され，税法上の優遇措置を受けることができます。

宇都宮大学3C基金

3C基金事務局（宇都宮大学企画広報課）
Tel 028-649-8177　Fax 028-649-5026
E-mail kikin@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/fund/3c_kikin.php
（検索サイトで「宇都宮大学3C基金」で検索して下さい。）

宇都宮大学3C基金ホームページに簡単アクセス！スマートフォン，携帯電話の方は，下記QRコードをご利用下さい。

平成28事業年度
宇都宮大学財務報告　Financial Report 2016
国立大学法人　宇都宮大学　財務部
〒321-8505　栃木県宇都宮市峰町３５０
TEL028-649-5042　FAX028-649-5060
E-mail　kessan@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouhoukoukai/kessan.php

◎お気づきの点がございましたらお気軽にお問い合わせください。

宇都宮大学
UTSUNOMIYA UNIVERSITY